

令和3年度 障害者施策の概況
(障害者白書)
〔点字版概要〕

内閣府

目 次

障害者白書とは	i
第1章 障害を理由とする差別の解消の推進	1
第2章 障害のある人に対する理解を深めるための基盤づくり	
第1節 広報・啓発等の推進	5
第2節 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組 とレガシー	9
第3章 社会参加へ向けた自立の基盤づくり	
第1節 障害のある子供の教育・育成に関する施策	12
第2節 雇用・就労の促進施策	21
第4章 日々の暮らしの基盤づくり	
第1節 生活安定のための施策	34
第2節 保健・医療施策	52
第5章 住みよい環境の基盤づくり	
第1節 障害のある人の住みよいまちづくりと安全・安心のための 施策	57
第2節 障害のある人の情報アクセシビリティを向上するための 施策	74
第6章 国際的な取組	
我が国の国際的地位にふさわしい国際協力に関する施策	80

障害者白書とは

障害者白書は、障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 13 条に基づき、障害者のために講じた施策の概況について、毎年国会に報告しているものである^(※)。

今回の白書は 29 回目に当たり、全 6 章からなる。構成は、特集的文章として 1 章「障害を理由とする差別の解消の推進」を 1 章扱い、令和 3 年度を中心に障害者のために講じた施策や取組を、「障害のある人に対する理解を深めるための基盤づくり」、「社会参加へ向けた自立の基盤づくり」、「日々の暮らしの基盤づくり」、「住みよい環境の基盤づくり」、「国際的な取組」の 5 章でまとめている。

(※) 現在の障害者基本法は、昭和 45 年に成立した心身障害者対策基本法が、平成 5（1993）年に改正され、法律名称が「障害者基本法」に改められたものであり、同改正に伴い、いわゆる法定白書としての「障害者白書」の国会提出が規定されたもの（「障害者白書」は、平成 6（1994）年版より作成されている）。

この「点字版概要」は点字に訳すために「令和 3 年度 障害者施策」（令和 4 年版障害者白書）を要約したもののため、図ではなく文章での記述を心がけています。
点訳された「点字版概要」は、各都道府県や各都道府県の点字図書館等に配布しています。

第1章 障害を理由とする差別の解消の推進

1. 障害者差別解消法の制定経緯

障害者による人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利の実現に向けた措置などを規定した、「障害者権利条約」が、2006年12月の第61回国連総会において採択され、2008年5月に発効した。起草会合には、障害者の間で使われているスローガン「“Nothing About Us Without Us”（私たちのことを、私たち抜きに決めないで）」に表れているとおり、障害者団体が参画した。我が国においては2007年9月に署名し、国内法の整備と国会承認を経て、2014年1月に批准書を国連に寄託した。同年2月から我が国について効力が生じた。

「障害者権利条約」は、障害に基づくあらゆる形態の差別の禁止について適切な措置を求めており、我が国においては、2011年の「障害者基本法」の改正時に、「障害者権利条約」の趣旨を同法の基本原則として取り込む形で、同法に差別の禁止が規定された。

障害者団体等からの意見を踏まえつつ、この規定を具体化したものが、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）であり、2016年4月から施行された。

2. 障害者差別解消法の概要

（1）対象となる障害者

「障害者差別解消法」において対象となる障害者は、身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁（障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。）により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものである。対象となる障害者は、いわゆる障害者手帳の所持者に限られない。なお、高次脳機能障害は、精神障害に含まれる。

（2）対象となる事業者及び分野

「障害者差別解消法」では、行政機関等のほか、事業者も障害を理由とする差別を解消するための措置を行うこととされている。対象となる事業者は、商業その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども、同種の行為を反復継続する意思をもって行っている場合は事業者として扱われる。

分野としては、日常生活及び社会生活全般に係る分野が広く対象となるが、雇用分野についての差別を解消するための具体的な措置（「障害者差別解消法」第7条から第12条までに該当する部分）に関しては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和35年法律第123号）の定めるところによるとされ

ている。

(3) 不当な差別的取扱いの禁止

不当な差別的取扱いとは、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否する又は場所・時間帯などを制限すること、障害者でない者に対しては付さない条件を付けることなどにより、障害者の権利利益を侵害する行為であり、このような行為は、行政機関等であるか事業者であるかの別を問わず禁止される。

正当な理由に相当するのは、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否するなどの取扱いが、客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ないと言える場合である。

(4) 合理的配慮の提供

障害者やその家族、介助者等、コミュニケーションを支援する者から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合には、その実施に伴う負担が過重でない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要かつ合理的な配慮を行うことが求められる。過重な負担については、行政機関等及び事業者において、個別の事案ごとに、事務・事業への影響の程度（事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か）、実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）、費用・負担の程度、事務・事業規模、財政・財務状況といった要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

なお、合理的配慮の提供について、行政機関等は義務、事業者は努力義務とされているが、後者の努力義務を義務へと改めること等を内容とする改正法が2021年6月に公布された。同改正法は、公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとしている。

(5) 環境の整備

「障害者差別解消法」では、不特定多数の障害者を主な対象として行われる事前的改善措置（公共施設や交通機関におけるバリアフリー化、意思表示やコミュニケーションを支援するためのサービス・介助者等の人的支援、障害者による円滑な情報の取得・利用・発信のための情報アクセシビリティの向上等）については、個々の障害者に対して行われる合理的配慮を的確に行うための環境の整備として実施に努めることとしている（ハード面のみならず、職員に対する研修等のソフト面の対応も含まれる。）。

(6) 基本方針並びに対応要領及び対応指針

政府は、障害者政策委員会における検討等を経て「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」（平成27年2月24日閣議決定）を2015年2月に策定した。

この「基本方針」に即して、行政機関等は、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関し、職員が適切に対応するために必要な「対応要領」を定めることとされている。地方公共団体は努力義務であるが、全ての都道府県及び指定都市において既に策定されている。

また、事業者の事業を所管する各主務大臣は、「基本方針」に即して、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関し、事業者が適切に対応するために必要な事項（相談体制の整備、研修・啓発等）や、各事業分野における合理的配慮の具体例等を盛り込んだ「対応指針」を定めている。

3. 障害者差別解消法に関する取組等

障害を理由とする差別については、国民一人一人の障害に関する知識・理解の不足、意識の偏りに起因する面が大きいと考えられる。全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会を実現するためには、「障害者差別解消法」で求められる取組やその考え方が、幅広く社会に浸透することが重要である。

(1) 周知・啓発

内閣府では、「障害者差別解消法」の周知・啓発のためにリーフレット『「合理的配慮」を知っていますか?』を作成し、内閣府ホームページに掲載している。また、「障害者差別解消法」に基づく合理的配慮の提供や環境の整備に関する事例を関係省庁、地方公共団体、障害者団体などから収集し、障害種別や生活場面別に整理した上で、「合理的配慮の提供等事例集」として取りまとめている。さらに、2021年度には、「障害者差別解消法」の改正法が公布されたことを踏まえ、障害者差別解消法のほか、合理的配慮の提供や環境の整備の障害種別事例などをわかりやすく紹介する「障害者の差別解消に向けた理解促進ポータルサイト」を設置した。これらの活用を通じて、障害者差別の解消に向けた取組の裾野が更に広がるとともに、同法に対する国民の理解が一層深まることが期待される。

(2) 障害者差別解消支援地域協議会の設置の促進

「障害者差別解消法」において、国及び地方公共団体の機関は、「障害者差別解消支援地域協議会」（以下「地域協議会」という。）を組織することができることとされている。これにより、地域の関係機関による相談事例等に係る情報の共有・協議を通じ、各自の役割に応じた事案解決のための取組や類似事案の発生防止などを行うネットワークが構築され、差別解消に関する地域の対応力の向上が図られる。都道府県及び指定都市においては全て設置されているが、一般市の設置率は約7割、町村の設置率は約5割であり、設置した市町村においても開催実績が乏しいところもあることから、「地域協議会」の設置や活性化に向けた的確な助言等ができる人材育

成等を図ることを目的とした研修会を、2021年度においては全国6ブロック（北海道・東北、関東信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州・沖縄）で開催した。

（3）主務大臣等による行政措置

事業者における障害を理由とする差別の解消に向けた取組は、主務大臣の定める対応指針を踏まえ、各事業者により自主的に取組が行われることが期待される。しかし、事業者が法に反した取扱いを繰り返し、自主的な改善を期待することが困難である場合など、適切な履行が確保されず、特に必要があると認められるときは、主務大臣又は地方公共団体の長等は、事業者に対し、行政措置を講ずることができることとされている（2021年度、主務大臣等による助言、指導及び勧告の行政措置の実績はなし）。

4. 障害者差別解消法の施行後3年の見直し検討を踏まえた法改正と施行に向けた動き

「障害者差別解消法」附則第7条においては、「政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、第8条第2項に規定する社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮の在り方その他この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。」と規定されている。

2019年4月に施行から3年を経過することを踏まえて、内閣府の障害者政策委員会において、見直しの検討が行われ、2020年6月に意見書が取りまとめられた。意見書では、事業者による合理的配慮の提供について、建設的対話の促進や事例の共有、相談体制の充実等を図りつつ、事業者を含めた社会全体の取組を進めていくとともに「障害者権利条約」との一層の整合性の確保等を図る観点から、更に関係各方面の意見等を踏まえ、その義務化を検討すべきとされた。これに基づき、内閣府において2020年10月に事業者団体及び障害者団体へのヒアリングを実施した。

意見書やヒアリングの結果を踏まえ、政府は、事業者に対し合理的配慮の提供を義務付けるとともに、行政機関相互間の連携の強化を図るほか、障害を理由とする差別を解消するための支援措置を強化する措置を講ずることを内容とする同法の改正法案を2021年通常国会に提出し、同年6月に公布された。その施行期日は、公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日とされている。

同改正法の施行に向けては、障害者政策委員会において、政府全体の方針となる基本方針の改定に係る審議が行われている。また、内閣府において、2021年度に地域の実情その他の実態等を踏まえつつ、今後の効果的な相談体制の整備、事例収集・共有の在り方等についての基本的な考え方を検討・提示するための調査研究を実施した。

第2章 障害のある人に対する理解を深めるための基盤づくり

第1節 広報・啓発等の推進

障害者施策の円滑な推進を実効性あるものにしていくには、幅広い国民の理解を得ながら進めていくことが重要であり、行政、民間企業・団体、マスメディア等、多様な主体が連携して、幅広い広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進することが必要である。

2018年3月に閣議決定された「障害者基本計画（第4次）」では、「Ⅱ 基本的な考え方」として「理解促進・広報啓発に係る取組等の推進」を掲げている。この中では、障害のある人と障害のない人が、お互いに、障害の有無にとらわれることなく、支え合いながら社会で共に暮らしていくことが日常となるように、国民の理解促進に努めること、また、本基本計画の実施を通じて実現を目指す「共生社会」の理念や、いわゆる「社会モデル」の考え方について、必要な広報啓発を推進することとされている。

1. 障害者週間

「障害者基本法」（昭和45年法律第84号）では、毎年12月3日から9日までの1週間を「障害者週間」と規定している。障害者週間は、同法の基本原則である「すべての国民が、相互に人格と個性を尊重し支え合う『共生社会』の理念の普及を図り、障害及び障害者に対する国民の関心と理解を一層深めること」を目的として、我が国全体で実施するものである。

（1）障害者週間における具体的な取組の推進

内閣府では、2021年度の「障害者週間」行事として、全国の小・中学生等から、障害のある人とのふれあい体験をつづった「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、最優秀賞作品として作文4編及びポスター2点を選定した。12月7日に行われた表彰式では、作文及びポスターの最優秀賞受賞者6名に対し内閣総理大臣表彰が授与された。また、その他の関連行事として、内閣府に推薦のあった「障害者週間のポスター」の全作品及び「心の輪を広げる体験作文」の最優秀賞作品を展示・公開する「作品展」（12月3日～9日）と、障害者関係団体等と連携し、障害の特性を知っていただくための疑似体験や障害者スポーツ体験などの「障害者週間」ワークショップ（12月4日～5日）、障害者週間の趣旨にふさわしいセミナーをオンライン配信する「障害者週間」オンラインセミナー（配信期間12月3日～28日）を実施した。

（2）障害者週間における具体的な取組の推進（国（各省庁等）・都道府県・指定都市における取組）

内閣府では、「障害者週間」の全国的な展開を図るため、国（各省庁等）及び都道府県・指定都市と連携・協力を図り、「障害者週間」の実施に合わせた取組を推進している。2021年に全国で「障害者週間」に合わせて行われた行

事や取組の件数は次のとおりである。

○国主催行事：49 件

○関係機関・団体主催行事：12 件

○都道府県・指定都市主催行事：1,342 件

※上記件数は、2021 年 12 月時点で内閣府に登録のあったもの

2. 各種の広報・啓発活動

(1) 各種の週間・月間等の取組

障害のある人への理解を深めるための広報・啓発活動として、9月1日から30日までの「障害者雇用支援月間」、10月11日から17日までの「第68回精神保健福祉普及運動」、12月4日から10日までの「人権週間」、「世界自閉症啓発デー」（4月2日）を含む4月2日から8日までの「発達障害啓発週間」において、ポスター作成・配布、表彰、講演会等、様々な広報・啓発活動が展開された。

(2) バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰

高齢者、障害のある人、妊婦や子供連れの人を含む全ての人が安全で快適な社会生活を送ることができるよう、ハード、ソフト両面のバリアフリー・ユニバーサルデザインを効果的かつ総合的に推進する観点から、その推進について顕著な功績又は功労のあった個人・団体に対して内閣総理大臣等が、毎年度、表彰を行っており、2021年度は7団体を表彰した。

(3) 世界メンタルヘルスデーイベントの開催

世界精神保健連盟（WFMH）が、メンタルヘルス問題に関する世間の意識を高め、偏見をなくし、正しい知識を普及することを目的として、10月10日を「世界メンタルヘルスデー」と定めており、世界保健機関（WHO）も協賛し、正式な国際デー（国際記念日）とされている。厚生労働省では、世界メンタルヘルスデーに合わせて、精神障害のある人に対する理解を深めるためのシンポジウムなどを開催しており、2021年は、シルバーリボン運動にちなんだ東京タワーのシルバーライトアップなどのイベントを実施した。

3. ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進

「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」（平成30年法律第100号）に基づき、2021年9月、2020年度に政府が講じたユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の実施状況を取りまとめ、公表した。

4. 障害者施策に関する情報提供等

内閣府の審議会「障害者政策委員会」は、障害のある人を始め関係者の関心が高いことから、情報保障の観点で積極的な情報提供に配慮しており、2021年度は、

新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点からウェブ会議による開催とし、会議の開始から終了までの全状況を会議の映像及び音声、手話通訳並びに要約筆記を合成した動画をリアルタイムで配信した。また、その動画を内閣府ホームページにて一定期間公開した。これに加え、会議資料を当日の会議開始と同時に内閣府のホームページに掲載するとともに、終了した会議については議事録を掲載している。

5. 障害者白書のマルチメディアダイジェスチブ化

障害者白書は、平成28年版より、視覚障害者や普通の印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書の国際標準規格の情報システムである「マルチメディアダイジェスチブ」版を作成し、内閣府のホームページにおいて公表している。

6. 教育・福祉における取組

(1) 学校教育における取組－交流及び共同学習の推進

幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等において、交流及び共同学習の機会を設ける旨が規定されているとともに、教育委員会が主体となり、学校において、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を通じた交流及び共同学習の機会を設けることにより、障害者理解の一層の推進を図る取組等を行っている。

文部科学省では、2019年3月に「交流及び共同学習ガイド」を改訂するとともに、2020年11月には「交流及び共同学習オンラインフォーラム」を開催し、地方公共団体における実践事例の周知等を行い、教育委員会や学校等に対して積極的な取組を促している。また、2021年6月には、就学先決定やその後の学校生活に当たっての留意事項等を示した「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」を改訂し、交流及び共同学習の重要性等について明記している。

(2) 地域住民への広報・啓発

社会教育施設等における学級・講座等において、障害のある人に対する理解を深めることを重要な学習課題の一つと位置付け、青少年や成人一般、高齢者の学習活動が展開されている。

また、精神保健福祉センターや保健所では、精神障害のある人に対する正しい理解を促すため、住民に対する知識の普及・啓発を行っている。

7. ボランティア活動の推進

(1) 学校におけるボランティア教育

学習指導要領により、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動等において、思いやりの心や助け合いに関する指導、ボランティア活動の充実などを図っている。

また、高等学校等においては、ボランティア活動などの学校外における学修について、校長が教育上有益と認めるときは合計36単位を上限として単位として認定することが可能となっている。

(2) 地域福祉等ボランティア活動の促進

ボランティア活動の振興の基盤整備については、全国社会福祉協議会内の「全国ボランティア・市民活動振興センター」へ補助を実施している。同センターでは、ボランティア活動等に関する広報・啓発活動、情報提供、研修事業等を実施している。

8. 公共サービス従事者等に対する障害者理解の促進

障害のある人が地域において安全に安心して生活していく上では、公共サービス従事者等が障害及び障害のある人について理解していることが重要である。

警察では、警察職員に対する採用時教育の段階から、障害者施設への訪問実習、有識者による講話等、障害のある人の特性や障害に配慮したコミュニケーション等への理解を深めるための研修を行っている。

刑務所等矯正施設に勤務する職員に対しては、矯正研修所及び矯正研修所支所の各種研修において、人権擁護、精神医学などの科目で適切な対応の仕方についての講義や、社会福祉施設における介護等体験実習を実施している。

更生保護官署職員に対しては、各種研修において、障害のある人や障害特性に対する理解を深めるための講義等を実施している。

法務省の人権擁護機関では、中央省庁等の職員を対象として、「人権に関する国家公務員等研修会」と、都道府県及び市区町村の人権啓発行政に携わる職員を対象として、「人権啓発指導者養成研修会」を実施している。このほか、検察職員、矯正施設職員、入国管理関係職員及び裁判官・家庭裁判所調査官に対する研修等に講師を派遣している。

日本司法支援センター（法テラス）では、本部の担当職員が公益財団法人日本ケアフィット共育機構が認定するサービス介助士の資格を取得し、全国の職員に対する研修において、障害のある人への支援の方法や、利用者の立場を理解した丁寧かつ適切な対応方法等の知識を伝達し、各地の取組につなげている。

9. 障害者統計の充実

障害者政策の観点からは、我が国が批准した「障害者の権利に関する条約」（以下「障害者権利条約」という。）により障害者統計の充実が求められているほか、統計整備の観点からも、国連統計委員会は障害に関するデータ収集及び手段の精査を要請しており、国内でも「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅲ期）（令和2年6月閣議決定）において施策上のニーズ等を踏まえた障害者統計の充実が求められている。こうした状況の下、我が国の統計調査に導入可能な障害のある人を捉える設問について検討することを目的として、2019年度に、国際的に

用いられている設問セットの比較等を含めた評価分析を内容とする調査研究を行った。

この調査研究の報告書では、今後の障害者統計の在り方について、2022年度までの実施を目途に、例えば国民生活基礎調査や社会生活基本調査といった既存の基幹統計調査等について、障害のある人を捉える設問を導入すること及びその場合の具体的な設問の在り方を検討することが望まれるとした。

これを踏まえ、2020年度以降、関係省庁において具体的な検討を行っているところであり、総務省では、2021年に実施する社会生活基本調査において、日常生活への支障の有無による生活時間の違いなどを把握することとし、2022年内に調査結果の公表を予定している。また、厚生労働省では、2022年に実施する国民生活基礎調査において、日常生活における機能制限の程度に関する状況を新たに把握することとし、調査実施の準備を進めている。

第2節 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組とレガシー

1. 大会を契機とした共生社会の実現に向けて

2015年11月に閣議決定された「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）において、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）を契機として、障害の有無等にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「心のバリアフリー」を推進することや、全国展開を見据えつつ、東京においてユニバーサルデザインの街づくりを進めることで、共生社会を実現し、障害のある人等の活躍の機会を増やしていくことが位置づけられた。その後、多数の障害当事者団体が参画する分科会での議論を経て、2017年2月に「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（以下「行動計画」という。）を決定した。

2. ユニバーサルデザイン2020行動計画の概要

(1) 基本的な考え方

- ・ 障害のある選手たちが圧倒的なパフォーマンスを見せる東京パラリンピック競技大会は、共生社会の実現に向けて人々の心の在り方を変える絶好の機会である。
- ・ 「障害」は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」をすべての人が理解し、それを自らの意識に反映していくことが重要である。
- ・ この機を逃さず、国民全体を巻き込んだ「心のバリアフリー」の取組を展開するとともに、世界に誇れるユニバーサルデザインの街づくりを実現すべく取り組む。

など

(2) 具体的な取組

ア 心のバリアフリー

「心のバリアフリー」とは、様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことである。そのためには、一人一人が具体的な行動を起こし継続することが必要であり、重要なポイントとして、以下の3点をあげ、社会全般に渡って施策を展開することとした。

- ・障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解すること。
- ・障害のある人（及びその家族）への差別（不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供）を行わないよう徹底すること。
- ・自分とは異なる条件を持つ多様な他者とコミュニケーションを取る力を養い、全ての人々が抱える困難や痛みを想像し共感する力を培うこと。

イ ユニバーサルデザインの街づくり

街づくりは極めて幅広い分野であり、かかわる施策も多岐にわたる。このため「行動計画」においては、大きく①東京2020大会に向けた重点的なバリアフリー化と②全国各地における高い水準のユニバーサルデザインの推進という2つの観点から、幅広い施策をとりまとめた。

3. 大会を契機とした共生社会の実現に向けた取組とレガシー

東京パラリンピック競技大会は、都民意識調査（2022年1月28日公表）によれば、同大会を見た人は4割を超え、障害のある人への理解が進んだと回答した人が約3割、東京都内のバリアフリー化が進んだと回答した人が約6割となるなど、人々の意識を変化させる大会となった。

「行動計画」をもとに、関係省庁等が共生社会の実現に向けた諸施策を推進する中、「ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議」を2020年度末までに4回開催し、レガシーとしての共生社会の実現に向け、施策の更なる進展を図ること、取組を加速化することの確認等を行った。

また、障害のある人の視点を施策に反映させる枠組みとして、構成員の過半を障害当事者又はその支援団体が占める「ユニバーサルデザイン2020評価会議」（以下「評価会議」という。）を開催した。2021年11月に開催された第5回評価会議において、共生社会の実現に向け、大会のレガシーとして各主体が連携を図りつつ今後とも取組を継続していくことが期待されるとの総括が行われた。取組の主な成果及びレガシーは次のとおりである。

(1) 共生社会の実現に向けた法制度の整備

- ・大会を契機とした共生社会の実現のため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成18年法律第91号。以下「バリアフリー法」という。）を2018年、2020年に改正。2020年の改正では、公立小中学校がバリアフリー基準適合義務の対象に追加されるとともに、自治体が作成する

マスタープランや基本構想において心のバリアフリーを強化。

- ・事業者による合理的配慮の提供について現行の努力義務から義務へと改めること等を内容とする「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律」（令和3年法律第56号）が2021年に成立。

（2）心のバリアフリーの拡大・向上

- ・2020年度から小学校、2021年度から中学校で、新学習指導要領を踏まえた授業を全面実施。
- ・2021年2月に公共交通事業者向け「知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用体験実施マニュアル（案）」を策定、「公共交通事業者に向けた接遇ガイドライン（認知症の人編）」を公表し、同年7月に新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「公共交通事業者に向けた接遇ガイドライン」を公表。
- ・2020年12月、バリアフリー対応や情報発信に積極的に取り組む姿勢のある観光施設を対象とした「観光施設における心のバリアフリー認定制度」を開始。
- ・2020年6月、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」（令和2年法律第53号）に基づき、電話リレーサービスを公共インフラ化する制度を導入。2021年7月からサービス開始。

（3）ユニバーサルデザインの街づくり

- ・国立競技場において、車椅子席を約500席設けたほか、発達障害者等のためのカームダウン・クールダウンスペースや男女共用トイレ、補助犬用のトイレを設置するなど様々な障害者に配慮した設備を整備。
- ・2021年度からの5年間を目標期間とする新しいバリアフリー整備目標を策定。これにより、地方部を含めたハード・ソフト両面でのバリアフリー化をより一層推進。
- ・2025年度までのバリアフリー法に基づく基本方針における目標において「各都道府県における総車両数の約25%について、UDタクシーとする」とした目標を新設。
- ・新幹線における車椅子用フリースペースの設置を2021年7月から義務化（東海道新幹線では6名の車椅子使用者が同時に利用可能に）。
- ・2021年3月、「高齢者、障害者等の円滑な移動に配慮した建築設計標準」を改正。小規模店舗内部において、入口の段差解消、扉幅の確保、可動席の設置等のバリアフリー整備を進めるための考え方等を追加。
- ・車椅子利用者用駐車施設等の適正利用の推進についてのポスター・チラシ等を作成し、2021年4月に広報啓発を実施。また、パーキング・パーミット制度を導入するため、2019年3月に事例集を作成。

（4）共生社会ホストタウン

- ・パラリンピアンへの受入れを契機に、全国各地における共生社会の実現に向け

た取組を加速し、大会以降につなげていく「共生社会ホストタウン」制度を2017年11月に創設した。2021年8月末現在までに105件が登録、その中でも他のモデルとなる先導的共生社会ホストタウンは、15件に拡大。

- ・コロナ禍においても、約50自治体がパラリンピアンとの事前合宿・事後交流を実施したほか、直接受け入れのなかった自治体においてもオンライン等で選手等と交流。
- ・2021年9月、「共生社会ホストタウンサミット in 福島」をオンラインで開催し、全国の共生社会ホストタウンにおいて、今後も取組を継続、発展させていくことを確認。

第3章 社会参加へ向けた自立の基盤づくり

第1節 障害のある子供の教育・育成に関する施策

1. 特別支援教育の充実

(1) 特別支援教育の概要

障害のある子供については、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立や社会参加に必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズに応じ、多様な学びの場において適切な指導を行うとともに、必要な支援を行う必要がある。現在、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級、「通級による指導」においては、特別の教育課程や少人数の学級編制の下、特別な配慮により作成された教科書、専門的な知識・経験のある教職員、障害に配慮した施設・設備等を活用して指導が行われている。特別支援教育は、発達障害も含めて、特別な支援を必要とする子供が在籍する全ての学校において実施されるものであり、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対しても、合理的配慮の提供を行いながら、必要な支援を行う必要がある。

2021年5月1日現在、特別支援学校（小学部・中学部）及び小・中学校の特別支援学級の在籍者並びに小・中学校の通級による指導を受けている児童生徒の総数は約54万人となっており、増加傾向にある。

(2) 多様な学びの場の整備

ア 特別支援教育に関する指導の充実

① 特別支援学校等における教育

障害のある子供には、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級、通級による指導といった多様な学びの場が提供され、2018年度からは高等学校段階における通級による指導が開始されている。また、障害のため通学して教育を受けることが困難な幼児児童生徒に対しては、教師を家庭、児童福祉施設や医療機関等に派遣して教育（訪問教育）を行っている。

幼稚園、小・中学校及び高等学校における特別支援教育については、学習指導要領等において、個別の指導計画や個別の教育支援計画を作

成するなど個々の児童生徒等の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的・組織的に行うこととしている。

2018年8月には、「学校教育法施行規則」（昭和22年文部省令第11号）を改正し、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒、小・中学校の特別支援学級の児童生徒及び小・中学校、高等学校において通級による指導を受けている児童生徒について、個別の教育支援計画を作成することとし、当該児童生徒等又は保護者の意向を踏まえつつ、医療・福祉・保健・労働等の関係機関等と当該児童生徒等の支援に関する必要な情報の共有を図らなければならないこととしている。

② 障害のある児童生徒の教科書・教材の充実

特別支援学校の児童生徒にとっては、その障害の状態等によっては、一般に使用されている検定教科書が必ずしも適切ではない場合があり、特別な配慮の下に作成された教科書が必要となる。文部科学省では、文部科学省著作の教科書として、視覚障害者用の点字版の教科書、聴覚障害者用の国語（小学部は言語指導、中学部は言語）、知的障害者用の国語、算数（数学）及び音楽の教科書を作成している。

なお、特別支援学校及び特別支援学級においては、検定教科書又は文部科学省著作の教科書以外の図書（いわゆる「一般図書」）を教科書として使用することができる。

また、文部科学省においては、拡大教科書など、障害のある児童生徒が使用する教科用特定図書等（※1）の普及を図っている。2021年度に使用された、小・中学校の検定済教科書に対応した標準規格の拡大教科書は、ほぼ全点発行されている。

さらには、2020年度から実施されている新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や、障害等により教科書を使用して学習することが困難な児童生徒の学習上の支援のため、2018年に「学校教育法」（昭和22年法律第26号）等の改正等を行い、2019年度より、視覚障害や発達障害等の障害等により紙の教科書を使用して学習することが困難な児童生徒の学習上の困難を低減させる必要がある場合には、教育課程の全部において、紙の教科書に代えて学習者用デジタル教科書（※2）を使用することができることとなった。文部科学省では、2021年度において、特別支援学校及び特別支援学級を含む全国約4割の小中学校等に、学習者用デジタル教科書を1教科分提供する事業等を実施した。

※1 「拡大教科書」、「点字教科書」など障害のある児童生徒の学習の用に供するために作成した教材であって検定済教科書に代えて使用し得るもの。

※2 紙の教科書の内容の全部（電磁的に記録することに伴って変更が必要となる内容を除く。）をそのまま記録した電磁的記録であ

る教材。

③ 学級編制及び教職員定数

公立の特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級においては、障害の状態や能力・適性等が多様な児童生徒が在籍し、一人一人に応じた指導や配慮が特に必要であるため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（昭和33年法律第116号）及び「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（昭和36年法律第188号）に基づき、学級編制や教職員定数について特別の配慮がなされている。

④ 教員の専門性の確保

特別支援教育担当教員の養成は、主として大学の特別支援教育関係の教職課程等において行われている。また、幼稚園、小・中学校及び高等学校の教員養成においても、2017年11月の「教育職員免許法施行規則」（昭和29年文部省令第26号）の改正により、教職課程において「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」に関する科目を必修化した。

教員の資質向上を図るため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所においては、特別支援教育関係の教員等に対する研修や講義配信を行っているほか、独立行政法人教職員支援機構においても、各地域の中心的な役割を担う教員を育成する学校経営研修において、特別支援教育に関する内容を盛り込んでいる。

教員免許更新制における免許状更新講習においても、必修領域の事項の中で特別支援教育に関する内容を扱うことが規定されている。

2022年3月31日には、「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」を公表し、教育委員会、学校、大学等の関係の皆様に取り組んでいただきたい方向性を示した。

⑤ 特別支援学校教諭免許状

2007年度より、従来、盲学校・聾学校・養護学校ごとに分けられていた教諭の免許状が、特別支援学校の教諭の免許状に一本化され、様々な障害についての基礎的な知識・理解と同時に、特定の障害についての専門性を確保することとなっている。また、大学などにおける特別支援教育に関する科目の修得状況などに応じ、教授可能な障害の種別を定めて授与することとしている。

なお、特別支援学校教諭免許状については、「教育職員免許法」（昭和24年法律第147号）上、当分の間、幼稚園、小・中学校及び高等学校の免許状のみで特別支援学校の教師となることが可能とされているが、専門性確保の観点から保有率を向上させることが必要である。

⑥ 外部人材の積極的な登用

特別支援教育の推進に向け、教師以外の外部人材の登用も積極的に

進めている。障害のある子供の学校における日常生活上・学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」の配置にかかる地方財政措置の拡充や、学校における「医療的ケア看護職員」の配置にかかる経費の一部補助等を進めるほか、地方公共団体において、こうした外部人材の配置がより促進されるよう、2021年8月に、特別支援教育支援員や医療的ケア看護職員を学校教育法施行規則上に位置付けた。

イ 学校施設のバリアフリー化

文部科学省では、学校施設の整備について、障害のある幼児児童生徒が支障なく学校生活を送るために障害の種類や程度に応じたきめ細かな配慮を行うよう、学校種ごとの学校施設整備指針を作成し、施設の計画・設計上の留意点を示している。このほか、2020年5月の「バリアフリー法」の改正等を踏まえ、学校施設のバリアフリー化に関する基本的な考え方や計画・設計上の留意点を示した「学校施設バリアフリー化推進指針」を改訂するとともに、公立小・中学校等において2025年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標を定め、地方公共団体等に対し学校施設のバリアフリー化を一層推進するよう依頼した。また、報告書「災害に強い学校施設の在り方について～津波対策及び避難所としての防災機能の強化～」では、災害時に避難所となる学校施設におけるバリアフリー化の必要性について示している。これらの指針や報告書等は、地方公共団体等に配布するとともに、研修会等を通じて普及啓発に努めている。

さらに、学校施設におけるバリアフリー化の取組に対する支援の一つとして、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備について国庫補助を行っている。

ウ 専門機関の機能の充実と多様化（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、各都道府県等において指導的立場に立つ教職員等を対象に、「特別支援教育専門研修」や高等学校における通級による指導などに関する「指導者研究協議会」を実施しているほか、インターネットを通じて、通常の学級の教師を含め障害のある児童生徒等の教育に携わる幅広い教師の資質向上の取組を支援するための研修講義の配信や特別支援学校の教師の免許状保有率の向上に資する免許法認定通信教育を実施している。

また、全ての学校を始めとする関係者に必要かつ有益な情報を提供するため、発達障害に関する情報提供等を行う「発達障害教育推進センターウェブサイト」や文部科学省、厚生労働省、国立障害者リハビリテーションセンターと共同運営する「発達障害ナビポータル」、合理的配慮の実践事例の掲載等を行う「インクルーシブ教育システム構築支援データベース」などにより情報発信を行っている。さらに、研究成果の普及等を行う「研究所セミナー」を開催しているほか、地域における特別支援教育の理解・啓発の進展を図るため、ブロック毎に行う「特別支援教育推進セミナ

一」を実施するなど理解啓発活動も行っている。

(3) 充実した支援体制の整備

ア 切れ目ない支援体制整備

中央教育審議会初等中等教育分科会が取りまとめた「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」において、インクルーシブ教育システムを構築する上で、教育委員会や学校等は、医療、保健、福祉、労働等の関係機関等との適切な連携が重要であり、関係行政機関等の相互連携の下で、広域的な地域支援のための有機的なネットワークを形成することが有効であることなどが示された。

文部科学省では、特別な支援が必要な子供が、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援を受けられる体制の整備に必要な経費の一部を補助する事業を実施するなどして、教育委員会や学校等における取組を推進している。

イ 教育と福祉等の連携

発達障害を始め障害のある子供への支援における教育と福祉の連携については、学校と障害福祉サービス事業者との相互理解の促進や、保護者も含めた情報共有の必要性が指摘されている。文部科学省と厚生労働省は、家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクトを2017年12月に発足させ、2018年3月に教育と福祉の連携を推進するための方策及び保護者支援を推進するための方策について報告書を取りまとめた。両省は報告書の趣旨を広く周知するため、自治体向けに通知を发出し、各自治体における、教育委員会と福祉部局の連携の促進や保護者支援の取組の充実を促した。文部科学省では、2018年8月に「学校教育法施行規則」の改正を行い、「個別の教育支援計画」の作成に当たっては、児童生徒等又はその保護者の意向を踏まえつつ、医療、福祉、保健、労働等の関係機関等と当該児童生徒等の支援に関する必要な情報の共有を図らなければならないこととした。また、2019年度から3年間にわたり、学校と放課後等デイサービス事業所などの障害児通所支援事業所の連携促進に資するためのマニュアルを作成するモデル事業に取り組んだ。

ウ 発達障害のある子供に対する支援

「学校教育法の一部を改正する法律」（平成18年法律第80号）により、幼稚園、小・中学校及び高等学校等のいずれの学校においても、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育を推進することが法律上明確に規定された。

2016年には「発達障害者支援法の一部を改正する法律」（平成28年法律第64号）が公布・施行され、発達障害児がその年齢・能力に応じ、か

つその特性を踏まえた十分な教育を受けられるよう、可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮することや、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成推進、いじめの防止等のための対策の推進等が規定された。文部科学省は、2021年に、障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための自立活動や通級による指導について、学びの保障や指導の質の向上などの観点から、ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究を開始した。

エ 医療的ケアが必要な子供に対する支援

文部科学省が実施した調査の結果によると、特別支援学校や小・中学校等に在籍する医療的ケアが必要な幼児児童生徒の数は増加傾向にある。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（令和3年法律第81号）が2021年に成立・施行された。このような状況を踏まえ、文部科学省では、医療的ケアの環境整備の充実を図るため、教育委員会や学校等における取組を支援している。

さらに、教育委員会等における医療的ケアに関する体制の整備等の参考となるよう、「小学校等における医療的ケア実施支援資料～医療的ケア児を安心・安全に受け入れるために～」を2021年6月に公表するとともに、小・中学校等で医療的ケア児を受入れ、支える体制の在り方について調査研究を実施している。

加えて、厚生労働省が、2020年4月の診療報酬改定において、医療的ケア児が学校生活を送るに当たって必要な情報を主治医が提供した場合の評価を新設するとともに、医療的ケア児が普段利用している訪問看護ステーションから学校が必要な情報提供を受けられる機会を拡充したことを受けて、文部科学省では、主治医から学校医等への診療情報提供に基づく医療的ケアの流れやその際の留意事項等を整理し、教育委員会等に通知した。

オ 私学助成

私立の学校における障害のある児童・生徒・学生等の就学への配慮や、特別支援学校、特別支援学級を置く小・中学校及び障害のある幼児が就園している幼稚園等の果たす役割の重要性から、これらの学校の教育環境の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、「私立学校振興助成法」（昭和50年法律第61号）に基づき、国は経常的経費の一部の補助等を行っている。

カ 家庭への支援等

文部科学省と地方公共団体は、障害のある子供の特別支援学校や小・中学校に就学する子供の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学奨励費を支給している。2020年度からは、新たにオンライン学習に必要な通信費についても補助対象とし、2021年度にはさらに補助対象者の拡充、補助上限額の引き上げを行った。

2. 障害のある子供に対する福祉の推進

(1) 障害児保育の推進

厚生労働省においては、障害のある児童の保育所での受入れを促進するため、2007年度より地方交付税の算定対象を特別児童扶養手当の対象児童から軽度の障害のある児童に広げる等の拡充をしている。

また、子ども・子育て支援新制度においては、①保育所、幼稚園、認定こども園において、障害のある児童等の特別な支援が必要な子供を受け入れ、地域関係機関との連携や、相談対応等を行う場合に、地域の療育支援を補助する者を配置、②地域型保育事業について、障害のある児童を受け入れた場合に特別な支援が必要な児童2人に対し保育士1人の配置を行っている。

さらに、保育現場におけるリーダー的職員を育成するため、2017年度より開始した「保育士等キャリアアップ研修」の研修分野に「障害児保育」を盛り込み、障害児保育を担当する職員の専門性の向上を図っている。

加えて、障害児保育に係る地方交付税について、障害児保育に係る市町村の財政需要を的確に反映するため、各市町村の保育所等における「実際の受入障害児数」（（障害児保育のための加配職員数に2を乗じた数（以下「加配対象受入障害児数」という。）を上回る場合は、加配対象受入障害児数）に応じて算定することとした。

(2) 放課後児童クラブにおける障害のある児童の受入推進

障害のある児童の受入れを行っている放課後児童クラブは、年々、着実に増加しており、個々の障害の程度等に応じた適切な対応が必要なことから、障害のある児童を1人以上受け入れている放課後児童クラブに専門的知識等を有する職員を配置するために必要な経費を補助している。

2017年度からは、障害のある児童3人以上の受入れを行う場合について、更に1名の専門的知識等を有する職員を配置するために必要な経費の上乗せ補助や医療的ケア児の受入れを行う場合について、看護師等を配置するために必要な経費の補助を行っている。

さらに、2022年度からは、障害のある児童3人以上の受入れを行う場合について、現行の1名に加え、受け入れ人数に応じて最大2名（計3名）の職員を加配できるよう補助を拡充するとともに、医療的ケア児の受入れを行う場合について、看護師等が当該児童への送迎や病院への付き添い等を行った場合の補助を創設しており、障害のある児童が放課後児童クラブを適切に利用できるよう支援している。

(3) 療育体制の整備

ア 福祉施設における療育機能の強化

障害のある児童に対しては、できるだけ早期に必要な発達支援等を行うことによって、障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図り、将来の社会

参加へとつなげていく必要がある。このため、健康診査等により障害の早期発見を図るとともに、適切な療育を実施する体制の整備を図っている。

「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)を踏まえ、2019年10月以降、就学前の障害児について、満3歳になった後の最初の4月から小学校入学までの3年間を対象に、障害児通所支援・障害児入所支援の利用料を無償化している。

イ 地域における療育体制の整備

地域で生活する障害のある児童の療育として、「児童福祉法」(昭和22年法律第164号)に基づく障害児通所支援事業所において発達支援等が行われている。また、児童相談所等における相談支援等の施策により、障害のある児童とその家族への支援を行っている。

都道府県において難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画を作成するに当たり、指針となるものとして、「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」を2022年2月に公表した。新生児聴覚検査体制の整備、地域における支援(協議会の設置等)、家族等に対する支援(情報提供等)、学校等関係機関における取組等を内容としており、同方針を通じて、難聴児支援のための地域の保健、医療、福祉、教育の連携体制の確保を図っている。

2021年度からは、児童発達支援等について、支援の質を向上させる観点から、専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・心理指導担当職員等)を加配して行う支援を評価する加算や、著しく重度及び行動上の課題のあるケアニーズの高い障害児や虐待等の要保護・要支援児童を受入れて支援することを評価する加算を創設した。

2021年9月には、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、保育及び教育の拡充に係る施策その他必要な施策並びに医療的ケア児支援センターの指定等について定めた「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(令和3年法律第81号)が施行された。

厚生労働省では、「医療的ケア児等総合支援事業」により各都道府県における医療的ケア児支援センターの設置の推進等を図っている。

3. 社会的及び職業的自立の促進

(1) 特別支援学校と関係機関等の連携・協力による就労支援

障害のある人が、生涯にわたって自立し社会参加していくためには、企業等への就労を支援し、職業的な自立を果たすことが重要である。障害のある人の就労を促進するためには、教育、福祉、医療、労働などの関係機関が一体となった施策を講じる必要がある。

文部科学省では、厚生労働省と連携し、各都道府県教育委員会等に対し、

就労支援セミナーや障害者職場実習推進事業等の労働関係機関等における種々の施策を積極的に活用することや、福祉関係機関と連携の下で就労への円滑な移行を図ることなど障害のある生徒の就労を支援するための取組の充実を促している。

(2) 高等教育等への修学の支援

障害のある人が障害を理由に高等教育への進学を断念することがないように、修学機会を確保することが重要である。文部科学省では、出願資格について、必要に応じて改善することや合理的配慮を行い、障害のない学生と公平に試験を受けられるように配慮することなど、適切な対応を求めている。

2021年6月に公布された、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律」により、今後、私立の大学等においても合理的配慮の提供が義務化される中、大学等の教職員が出席する会議等を通じて、当該法律改正について周知し、学生の意思等に配慮したきめ細かな対応を要請している。

大学入学共通テストや各大学の個別試験においては、点字・拡大文字による出題、筆跡を触って確認できるレーズライターによる解答、文字解答・チェック解答、パソコンの利用、試験時間の延長、代筆解答、試験問題の人による読み上げ等の受験上の配慮を実施している。

学校施設については、障害のある人の円滑な利用に配慮するため、エレベーターやスロープなどのバリアフリー化に関する施設整備を進めるとともに、支障なく学生生活を送れるよう、各大学等において授業支援等の教育上の配慮が行われている。

(3) 地域における学習機会の提供

障害のある子供の学校外活動や学校教育終了後における活動等を支援するためには、地域における学習機会の確保・充実を図ると共に、障害のある人が地域の人々と共に、地域における学習活動に参加しやすいように配慮を行う必要がある。

文部科学省では、公民館や図書館、博物館といった社会教育施設について、それぞれの施設に関する望ましい基準を定めるなど、障害の有無にかかわらず、全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう促している。

(4) 生涯を通じた学びの支援

障害のある人が、生涯にわたり自らの可能性を追求できる環境を整え、地域の一員として豊かな人生を送ることができるようにすることが重要である。文部科学省では、2018年度より「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」として、学校から社会への移行期や人生の各ステージにおける効果的な生涯学習プログラムの開発、実施体制等に関

する実践研究及び生涯を通じた共生社会の実現に関する調査研究を行っており、研究成果を順次普及することとしている。2021年度は、都道府県が中心となり市区町村や大学、特別支援学校、社会福祉法人等が参画する「地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築」、市区町村と民間団体が連携して障害者を包摂する生涯学習プログラムを開発する「地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進」という2つのメニューで実践研究を行っている。併せて2022年度は、新たに大学・専門学校等を主な実施主体とした生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築を実施し、多様な学びの場の拡充を図る。

障害のある人の学びに関する普及・啓発や人材育成に向けた取組では、2019年度から「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」を主催しており、2021年度は全国7ブロック8か所においてオンラインを活用しながら開催した。2021年9月には、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会の実現に向けた啓発として、「超福祉の学校@SHIBUYA～障害の有無を飛び超えて、つながる学び舎～」をオンライン開催した。また、社会教育や特別支援教育、障害者福祉等の各分野において障害のある人の生涯学習推進を担う人材、及び各分野をつなぐ中核的人材の育成に向けて、「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会」を2022年3月までに計10回開催して議論を重ね、その内容を報告として取りまとめた。

そのほか、障害のある人の生涯を通じた多様な学習を支える活動を行う個人又は団体に対し、その功績をたたえる文部科学大臣表彰として、58件の対象者を決定し、2021年12月にオンラインを併用した表彰式を開催した。例年開催している事例発表会については、4団体の動画を収録し、ホームページで配信した。

第2節 雇用・就労の促進施策

1. 障害のある人の雇用の場の拡大

(1) 障害者雇用の現状

ア 2021年障害者雇用状況報告

対象障害者を1人以上雇用する義務がある民間企業(常用雇用労働者数43.5人以上)については、毎年6月1日時点の障害者雇用の状況を報告することになっている。2021年の報告結果は次のとおりである。

なお、障害者雇用状況報告では、重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

また、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者)については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

ただし、精神障害者である短時間労働者については、雇入れや精神障害者保健福祉手帳を取得してから3年以内の場合、1人分としてカウントされる。

① 民間企業の状況

2021年6月1日現在の障害者雇用状況は、雇用障害者数が18年連続で過去最高を更新し、597,786.0人（前年同日578,292.0人）となるなど、一層進展している。障害者である労働者の実数は499,985人（前年同日479,989人）となった。また、民間企業が雇用している障害者の割合（以下「実雇用率」という。）は2.20%（前年同日2.15%）であり、法定雇用率を達成した企業の割合は、47.0%となった。雇用されている障害者数については、全ての企業規模で前年の報告より増加した。

② 国・地方公共団体の状況

2021年6月1日現在の国の機関（法定雇用率2.6%）に在職している障害者の割合、勤務している障害者数はそれぞれ2.83%、9,605.0人であった。

また、都道府県の機関（法定雇用率2.6%）は2.81%、10,143.5人であり、市町村の機関（法定雇用率2.6%）は2.51%、33,369.5人であった。さらに、都道府県等の教育委員会（法定雇用率2.5%）は2.21%、16,106.5人であった。

イ ハローワークの職業紹介状況

2020年度のハローワークを通じた就職件数は、89,840件（前年度比12.9%減）であった。また、新規求職申込件数は211,926件（前年度比5.1%減）であった。

(2) 障害のある人の雇用対策について

ア 障害のある人の雇用対策の基本的枠組み

障害者施策の基本理念である、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現のためには、職業を通じた社会参加が重要である。この考え方の下に障害のある人の雇用対策の各施策を推進している。

イ 障害者雇用率制度及び法定雇用率の達成に向けた指導

① 障害者雇用率制度

(ア) 障害者雇用率制度

「障害者雇用促進法」では、民間企業等に対し、一定の割合（障害者雇用率）以上の障害のある人の雇用を義務づけている。2021年3月1日からは、0.1%引き上げが行われ、2.3%となった。なお、国等の公的機関については、率先垂範すべき立場にあることから、民間企業を上回る2.6%（都道府県等の教育委員会は2.5%）として

いる。

(イ) 特例子会社制度等の特例措置

事業主が障害のある人の雇用に特別の配慮をした子会社（特例子会社）を設立した場合には、一定の要件の下でこの特例子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されている者とみなして、実雇用率を算定できる特例措置（特例子会社制度）を設けている。特例子会社制度は、障害のある人の特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備が容易となり、これにより障害のある人の能力を十分に引き出すことができるなど、事業主及び障害のある人双方にメリットがあると考えられる。2021年6月1日現在で562社を特例子会社として認定している。

② 法定雇用率の達成に向けた指導の一層の促進

(ア) 民間企業等に対する指導等

実雇用率の著しく低い民間企業に対しては、ハローワークが障害のある人の雇入れに関する2年間（2012年以降。それ以前は3年間）の計画の作成を命じ、当該計画に基づいて障害のある人の雇用を進めるよう継続的な指導を実施している。また、雇入れ計画を作成したものの、雇入れが進んでいない企業に対しては、雇入れ計画の適正な実施に関する勧告を行い、計画終期で一定の改善が見られなかった企業に対し企業名公表を前提とした特別指導を行っている。一連の指導にもかかわらず改善がみられない企業については、企業名を公表している。

(イ) 国・地方公共団体に対する指導等

国及び地方公共団体の機関については、民間企業に率先垂範して障害のある人の雇入れを行うべき立場にあり、全ての公的機関における毎年6月1日現在の雇用状況を発表している。未達成である機関については、障害のある人の採用に関する計画を作成しなければならず、その計画が適正に実施されていない場合には、各機関の任命権者に対し、計画が適正に実施されるよう勧告を行っている。

ウ 障害者雇用納付金制度

「障害者雇用促進法」は、障害者雇用率制度に加え、障害者雇用納付金制度を設けている。この制度では、障害者雇用率未達成の民間企業（常用雇用労働者数100人超）から納付金を徴収するとともに、一定水準を超えて障害のある人を雇用している民間企業に対して、障害者雇用調整金、報奨金を支給している。

このほか、障害のある人を雇い入れるために施設、設備の改善等を行う事業主等に対する助成金の支給や在宅就業障害者に仕事を発注する事業主に対する在宅就業障害者特例調整金等の支給を行っている。

加えて、2020年4月から、短時間労働者のうち週所定労働時間が一定の

範囲内にある者を雇用する事業主に対して、障害者雇用納付金を財源とする特例給付金を支給する仕組みを創設した。

エ 職業リハビリテーションの実施

障害のある人が職業を通じて社会参加できるよう、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなどの機関を中心に障害のある人が希望や能力、適性に応じた職場に就き、就労を継続し、職業生活において自立を図ることができるようにするための支援を実施している。

オ 助成金等による企業支援や普及啓発活動

国では、民間企業が無理なく、かつ積極的に障害のある人を雇用できるよう、障害のある人を雇用した場合などに助成金を支給している。

また、障害のある人の雇用義務の対象であるものの障害のある人を1人も雇用していない民間企業等を対象に、ハローワーク等が中心となって就労支援機関等と連携した「障害者雇用推進チーム」を設置し、民間企業ごとの状況やニーズ等に合わせて採用に向けた準備から職場定着まで一貫した支援を行う「企業向けチーム支援」を行っている。

このほか、民間企業等が積極的に障害のある人の雇用を進めるためには、障害のある人の雇用管理に関する先進的な事例等を普及啓発する必要がある。そのため、各種マニュアル等を発行し、民間企業等への配布等を通じて障害のある人の雇用の啓発を行っている。2020年度より、障害者の雇用の促進等に関する事業主の取組に関し、その実施状況が優良なものであること等の基準に適合するものである旨の認定を行い、認定された事業主について、その商品等に厚生労働大臣の定める表示（認定マーク（愛称：もにす））を付すことができる中小事業主に対する認定制度（もにす認定制度）を創設した。2021年12月末時点で117事業主をもにす認定企業として認定している。

また、厚生労働省では、毎年9月の「障害者雇用支援月間」に障害のある人を積極的に多数雇用している事業所、職業人として模範的な業績をあげている勤労障害者等に対し、厚生労働大臣表彰を行い、障害のある人の職業的自立の意欲を喚起するとともに、障害のある人の雇用に対する国民の関心と理解を一層深めることを目指している。2021年度には6の障害者雇用優良事業所、12名の優秀勤労障害者の表彰を行った。

カ 税制上の特例措置

障害のある人を雇用する民間企業に対し、税制上の各種の特例措置として、障害のある人を多数雇用する事業主が事業用施設等を取得した場合に不動産取得税の減額措置及び固定資産税の課税標準の特例措置（2023年3月31日まで）等を講じている。

キ 障害者差別禁止と合理的配慮の提供

雇用分野において障害があることを理由とした差別を禁止し、過重な負

担とならない限り、合理的配慮の提供を事業主に義務付けている。都道府県労働局・ハローワークにおいて事業主・障害のある人からの相談に応じ、必要な場合は事業主に助言・指導等を行っているほか、都道府県労働局長や障害者雇用調停会議による紛争解決の援助を行っている。

(3) 公務部門における障害者雇用について

ア 障害者の活躍の場の拡大に関する措置

国及び地方公共団体の機関については、民間企業に率先垂範して障害のある人の雇入れを行うべき立場にある。2018年の公務部門における障害者雇用の不適切計上事案が明らかになったことを踏まえ、雇用率の達成はもとより、雇用の質の向上を実現するため、障害者雇用推進者、障害者職業生活相談員の選任義務等に加え、2020年4月からは障害者活躍推進計画の作成・公表義務を課されており、各機関においては当該計画に基づき障害者雇用を進めるとともに、その取組状況について点検し、毎年公表しなければならないとされている。

イ 国の行政機関における雇用率の達成や障害者の活躍の場の拡大を図るための支援策

① 支援体制の整備

国及び地方公共団体においては、障害者雇用推進者及び障害者職業生活相談員を選任しなければならないとされており、受講等が選任要件とされている「障害者職業生活相談員資格認定講習」は都道府県労働局において実施している。

② 障害者雇用に関する理解の促進

人事院において、一般職国家公務員における合理的配慮の考え方を定めた「職員の募集及び採用時並びに採用後において障害者に対して各省各庁の長が講ずべき措置に関する指針（国家公務員の合理的配慮指針）」を2018年12月に策定するとともに、2020年1月には各府省において提供された合理的配慮の事例を厚生労働省と連携して取りまとめ、各府省に提供している。

内閣人事局を中心として厚生労働省、人事院の協力のもと、公務部門において障害者を雇用する際に必要となる基礎知識や支援策等を整理した「公務部門における障害者雇用マニュアル」を2019年3月に作成（「障害者雇用促進法」改正内容を踏まえ2020年3月改正）した。

厚生労働省において、国の機関における障害者雇用に関する理解の促進を図るため、以下の取組を実施している。

- ・ 障害者雇用の際に必要な設備改善・機器導入に関する情報について、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に蓄積されたノウハウ・情報の提供

- ・障害者の働きやすい職場環境づくりや障害特性に応じた雇用管理を内容とする「障害者雇用セミナー」の開催
- ・精神・発達障害の特性を正しく理解し、職場でこれら障害者を温かく見守り、支援する応援者となるための講座（同講座のe-ラーニング版も提供）を実施
- ・各府省における障害者雇用の取組を好事例として収集し、各府省に共有

内閣人事局において、障害特性を理解した上での雇用・配置や業務のコーディネートを行う障害者雇用のキーパーソンとなる職員を養成するための「障害者雇用キーパーソン養成講習会」を実施している。

③職場実習の実施

厚生労働省において、各府省における障害者の採用に向けた着実な取組を推進するため、各府省が行う特別支援学校等と連携した職場実習の実施に向けた支援を行っている。

また、内閣人事局において、障害者就労支援機関との連携により、障害者（実習生）とその支援者を各府省の職場へ一定期間派遣し、職場実習を支援する「障害者ワーク・サポート・ステーション事業」を実施している。

④職場定着支援等の推進

厚生労働省において、ハローワーク等に各府省からの職場定着に関する相談を受け付ける窓口を設置して、各府省において働く障害者やその上司・同僚からの相談に応じるほか、専門の支援者を配置して各府省からの要請等に応じて職場適応支援を実施している。

また、各府省が自ら職場適応に係る支援を適切に行えるようにするため、職員の中から選任した支援者に必要な支援スキル等を付与する支援者向けセミナーを実施している。

2. 総合的支援施策の推進

(1) 障害のある人への地域における就労支援

障害のある人の就労支援の充実と活性化を図るため、雇用・福祉・教育・医療の一層の連携強化を図ることとし、ハローワークを中心とした関係機関とのチーム支援や、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進、障害者就業・生活支援センター事業、トライアル雇用、ジョブコーチ等による支援などを実施している。

ア ハローワーク

就職を希望する障害のある人に対しては、ハローワークの専門窓口で、求職の登録の後にその技能、職業適性、知識、希望職種、身体能力等に基づき、個々の障害特性に応じたきめ細かな職業相談を実施し、安定した職

場への就職・就職後の職場定着を支援している。

① ハローワークを中心とした「障害者向けチーム支援」

障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター、就労移行支援事業所、特別支援学校、医療機関等の関係機関からなる「障害者就労支援チーム」を作り、就職に向けた準備から職場定着までの一貫した支援を行う「障害者向けチーム支援」を実施している。

② 精神障害者雇用トータルサポーター

求職者本人に対するカウンセリングや就職に向けた準備プログラムを実施するとともに、事業主に対して、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助等を行っている。

③ トライアル雇用

事業所が障害のある人を一定期間の試行雇用の形で受け入れることにより、障害のある人の適性或業務遂行可能性を見極め、障害のある人と事業主の相互理解を促進すること等を通じて、常用雇用への移行を促進する障害者トライアル雇用事業を実施している。

イ 地域障害者職業センター

ハローワークや地域の就労支援機関との連携の下に、他の機関では支援が困難な障害のある人を中心に、専門職の「障害者職業カウンセラー」により、職業評価、職業指導から就職後のアフターケアに至る職業リハビリテーションを専門的かつ総合的に実施している。

① 職業評価・職業指導及び職業リハビリテーション計画の策定

② 障害のある人の就労の可能性を高めるための支援（職業準備支援）

③ 障害のある人の職場適応に関する支援（職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業）

④ 精神障害のある人等に対する総合雇用支援

⑤ 地域の就労支援機関に対する助言・援助

ウ 障害者就業・生活支援センター

障害のある人の職業生活における自立を図るために、雇用や保険、福祉や教育等の地域の関係機関との連携の下、障害のある人の身近な地域で就業面及び生活面の両面における一体的な支援を行っている。

障害者就業・生活支援センターの業務実績においては、就職件数、雇業者数の伸びにしたがって、企業からの相談の半数以上を定着支援が占めており、また、就業時点で就労支援機関の支援を受けていない障害のある人に対する定着支援を求められるなど、定着支援の比重が増している。

（２）福祉的就労から一般就労への移行等の支援

ア 就労移行支援について

一般就労を希望する障害のある人が、できる限り一般就労が可能となるように、就労移行支援事業所では、在宅就労も含めて生産活動、職場体験

等の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談、その他の必要な支援を行っている。

イ 就労継続支援A型について

雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な障害のある人に対し、生産活動等の活動の機会の提供及びその他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、一般就労に向けた支援や職場への定着のための支援等を行っている。

就労継続支援A型事業所における就労の質を向上させるため、2017年4月に改正した指定障害福祉サービス等基準に基づき、事業所の生産活動の収支を利用者に支払う賃金の総額以上とすることなどとした取扱いを徹底し、安易な事業参入の抑制を図るとともに、指定基準を満たさない事業所に経営改善計画の提出を求めることにより、事業所の経営状況を把握した上で地方公共団体が必要な指導・支援を行うことを通じ、事業所の安定運営を図るとともに、障害のある人の賃金の向上を図ることとした。

ウ 就労継続支援B型について

通常の事業所に雇用されていた障害のある人であって、その年齢、心身の状態その他の事情により、引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった者、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった者、その他の通常の事業所に雇用されることが困難な者につき、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、一般就労に向けた支援や職場への定着のための支援等を行っている。また、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。）に基づく調達の推進等、就労継続支援B型事業所等における工賃の向上に向け、官民一体となった取組を推進している。

エ 就労定着支援について

2016年の「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）の改正により、就労移行支援等の障害福祉サービスを利用し、一般就労に移行した障害のある人に対して、一般就労に伴い生じる生活リズムの乱れや給料の浪費などの生活面や就業面の課題に対応できるよう、就職先企業や関係機関との連絡調整等の支援を一定期間にわたって行うサービスを創設した。

(3) 障害特性に応じた雇用支援策

ア 精神障害のある人への支援

ハローワークの専門窓口では「精神障害者雇用トータルサポーター」などの専門職員による個々の障害特性に応じたきめ細かな相談支援等を行うとともに、事業主に対し、精神障害のある人等の雇用に係る課題解決のための相談・助言を行っている。

厚生労働省では、事業主による採用選考時の本人理解や就職後の職場環境整備を促進することを目的として、精神障害のある人等が、働く上での自分の特徴やアピールポイント、希望する配慮等を支援機関とともに整理し、就職や職場定着に向け、事業主や支援機関と必要な支援について話し合う際に活用できる情報共有ツール「就労パスポート」を作成し、普及に向けた取組を行っている。

民間企業に対しては、継続雇用する労働者へ移行することを目的に、週の所定労働時間10時間以上20時間未満から一定程度の期間をかけて、週の所定労働時間を20時間以上とすることを目指す「トライアル雇用助成金（障害者短時間トライアルコース）」の支給などを行っている。

さらに、精神障害のある人の雇入れ支援の強化として、企業支援に特化した精神障害者雇用トータルサポーター（企業支援分）を新たに配置し、職務の選定・職場環境整備の提案や、継続的な職場訪問等により定着支援といった、精神障害者等の雇用に関する課題を抱える企業に対する重点的・専門的な支援を実施している。

イ 発達障害のある人への支援

ハローワークでは、「発達障害者雇用トータルサポーター」などの専門職員によるカウンセリング等の求職者支援や事業主が抱える発達障害のある人等の雇用に関する課題解決のための個別相談を実施している。また、発達障害のある人をハローワーク等の職業紹介により新たに雇入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対して、「特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）」を支給することにより、その雇用促進を図っている。

さらに、2021年度からは、大学等における発達障害者等の増加を踏まえ、大学等と連携して就職活動に際して専門的な支援が必要な学生等の早期把握を図るとともに、就職準備から就職・職場定着までの一貫した支援を実施することとしている。

ウ 難病のある人への支援

ハローワークでは、「難病患者就職サポーター」を配置し、難病相談支援センター等の地域の関係機関と連携しながら、個々の難病患者の希望や特性、配慮事項等を踏まえたきめ細かな職業相談・職業紹介及び定着支援等総合的な支援を実施している。また、難病のある人をハローワーク等の職業紹介により新たに雇い入れる事業主に対して、「特定求職者雇用開発助成金（発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）」を支給することにより、その雇用促進を図っている。

エ 在宅就業への支援

① 在宅就業支援制度

自宅等で就業する障害のある人（在宅就業障害者）の就業機会の確保等を支援するため、これらの障害のある人に直接又は在宅就業支援団体を介して業務を発注した事業主に対して、障害のある人に対して業務の対価として支払われた金額に応じて、在宅就業障害者特例調整金（常用雇用労働者数 100 人以下の事業主については在宅就業障害者特例報奨金）を支給する制度を運用している。

② 就労支援機器等の普及・啓発

従来、障害のある人が就労困難と考えられていた職業であっても、IT 機器を利用することにより、就労の可能性が高まってきていることから、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、障害のある人や事業主のニーズに対応した就労支援機器に関する情報提供、貸出事業等を通じて、その普及・啓発に努めている。

③ テレワークによる勤務の支援

障害のある人の多様な働き方の推進や、通勤が困難な者、感覚過敏等により通常の職場での勤務が困難な者等の雇用機会の確保の観点から、ICT を活用したテレワークを障害者の雇用においても普及することが重要である。このため、事業主の先進事例の紹介やノウハウの普及のため好事例集等を作成し周知しているほか、2021 年度には支援機関や企業での事例等を紹介するフォーラムや、障害者雇用におけるテレワークの具体的な導入に向けた手順等を説明するガイダンスを開催した。2022 年度には、同ガイダンスの開催と企業向けコンサルティングの実施を予定している。

また、トライアル雇用助成金（障害者トライアルコース）について、テレワークによる勤務を行う者については、原則 3 か月のトライアル雇用期間を 6 か月まで延長が可能としている。

（4）就労に向けた各種訓練の推進

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局においては、一般就労を希望する障害のある人に対して、就労に必要な知識や技能を獲得させるため、障害福祉サービス（就労移行支援）を実施し、障害のある人の適性に見合った職場への就労とその定着のための支援を行っている。

（5）障害のある人の創業・起業等の支援

都道府県社会福祉協議会を実施主体として運営されている生活福祉資金貸付制度の資金種類の 1 つとして「福祉資金」が設けられており、障害者世帯が生業を営むために必要な経費や技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費等の貸付を行っている。

経済産業省では、地域経済を活性化させるため、「産業競争力強化法」（平成25年法律第98号）の認定市区町村（2021年12月現在で1,456市区町村）において、新たに創業を行う者に対して、ワンストップで支援する体制を整備するとともに、税制面の優遇、融資制度などの支援策を行っており、障害のある人も活用できる制度となっている。

（6）障害者の就労支援における農福連携

障害者就労施設において、幅広い分野で農業活動等が取り組まれている。障害のある人の就労機会の確保や賃金・工賃の向上といった面のみならず、地域の農業における労働力不足への対応の面でも意味のある取組であり、農業と福祉の連携の推進を図ることは重要となっている。

農林水産省では、農業用ハウスや加工・販売施設の整備、障害のある人を受け入れる際に必要となる休憩所や手すり等の安全設備の整備、農業技術を取得するための研修、農業分野での定着を支援する専門人材の育成等の取組を支援している。

厚生労働省では、農業に関するノウハウを有していない就労継続支援事業所に対する農業に係る指導・助言や6次産業化の推進を支援するための専門家の派遣、農業に取り組む就労継続支援事業所における農福連携マルシェ（市場）の開催等を支援している。

さらに、全国的な機運の醸成を図り、今後強力に推進していく方策を検討するため、2019年4月に「農福連携等推進会議」を設置し、同年6月の第2回会議において「農福連携等推進ビジョン」を策定し、当該取組を関係省庁等と連携して実施している。

（7）職場での適応訓練

ア 職場適応訓練

障害のある人に対し、作業環境への適応を容易にし、訓練修了後も引き続き雇用されることを期待して、都道府県知事又は都道府県労働局長が民間事業主等に委託して実施する訓練で、訓練生には訓練手当が、事業主には職場適応訓練費（2万4千円/月）が支給される（訓練期間6か月以内）。また、重度の障害のある人に対しては、訓練期間を長くし（1年以内）、職場適応訓練費も増額（2万5千円/月）している。

イ 職場適応訓練（短期）

障害のある人に対し、実際に従事することとなる仕事を体験させることにより、就業への自信を持たせ、事業主に対しては対象者の技能程度、適応性の有無等を把握させるため、都道府県知事又は都道府県労働局長が民間事業主等に委託して実施する訓練で、訓練生には訓練手当が、事業主には、職場適応訓練費（960円/日）が支給される（訓練期間2週間以内（原則））。また、重度の障害のある人に対しては、訓練期間を長くし（4週

間以内（原則））、職場適応訓練費も増額（1,000円/日）している。

（８）資格取得試験等（法務関係）における配慮

司法試験においては、その障害が障壁となり、事実上の受験制限とならないために、障害のない人との実質的公平を図り、そのハンディキャップを補うために必要な範囲で措置を講じている。視覚障害者に対する措置として、パソコン用電子データ又は点字による出題、解答を作成するに当たってのパソコンの使用、拡大した問題集・答案用紙の配布、試験時間の延長等を、肢体障害者に対する措置として、解答を作成するに当たってのパソコンの使用、拡大した答案用紙の配布、試験時間の延長等を認めるなどの措置を講じている。

司法書士試験、土地家屋調査士試験及び簡裁訴訟代理等能力認定考査においては、弱視者に対する拡大鏡の使用や記述式試験の解答を作成するに当たってのパソコンの使用を、また、試験時間の延長を認める等の措置を講じている。

（９）福祉施設等における仕事の確保に向けた取組

ア これまでの取組

官公需（官公庁の契約）を積極的に進めるため、2008年に「地方自治法施行令」（昭和22年政令第16号）を改正し、地方公共団体の契約について随意契約によることができる場合として、障害者支援施設等からクリーニングや発送作業などの役務の提供を受ける契約を追加する措置を講じた。

また、2013年4月の「障害者優先調達推進法」の施行にあわせて、「予算決算及び会計令」（昭和22年勅令第165号）を改正し、随意契約によることができる場合として、「慈善のため設立した救済施設から役務の提供を受けるとき」を追加する措置を講じた。

イ 障害者優先調達推進法について

2013年4月から「障害者優先調達推進法」が施行され、障害者就労施設等や在宅で就業する障害のある人の自立の促進に資するため、国や地方公共団体などの公的機関が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的に購入することを進めるために、必要な措置を講じることとなった。全ての省庁等で取り組んでおり、2013年度に123億円であった国等における調達実績額が、2020年度には199億円まで増加している。

また、「公務部門における障害者雇用に関する基本指針」（2018年10月23日公務部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議決定）において、障害者雇用と併せ、「障害者優先調達推進法」に基づく障害者就労施設等からの物品等の調達を確実に推進するため、対象となる障害者就労施設等に関する詳細な情報や創意・工夫等している取組事例を提供するとともに、地方公共団体に対しても本基本方針を参考にしながら引き続き「障害者優

先調達推進法」に基づく取組を推進するよう要請した。

(10) 職業能力開発の充実

ア 障害者職業能力開発校における職業訓練の推進

一般の公共職業能力開発施設において職業訓練を受けることが困難な重度の障害のある人については、障害者職業能力開発校において、職業訓練を実施している。2022年4月1日現在、障害者職業能力開発校は国立が13校、府県立が6校で、全国に19校が設置されている。障害者職業能力開発校は、個々の訓練生の障害の態様を十分に考慮し、きめ細かい支援を行うとともに、職業訓練内容の充実を図ることにより、障害のある人の雇用の促進に資する職業訓練の実施に努めている。障害者職業能力開発校の就職率については、「障害者基本計画（第4次）」において、2022年度に70%となるよう目標設定されており、2020年度は62.9%であった。

イ 一般の公共職業能力開発施設における受入れの促進

都道府県立の一般の公共職業能力開発施設において、精神保健福祉士等の相談体制の整備を図るとともに、精神障害のある人等の受入れに係るノウハウの普及や対応力の強化に取り組んでいる。

ウ 障害のある人の多様なニーズに対応した委託訓練

雇用・就業を希望する障害のある人の増加に対応し、居住する地域で職業訓練が受講できるよう、障害のある人の多様なニーズに対応した委託訓練（以下「障害者委託訓練」という。）を各都道府県において実施している。

障害者委託訓練は、主として座学により知識・技能の習得を図る「知識・技能習得訓練コース」、企業の現場を活用して実践的な職業能力の向上を図る「実践能力習得訓練コース」、通校が困難な人などを対象とした「eラーニングコース」、特別支援学校高等部等に在籍する生徒を対象とした「特別支援学校早期訓練コース」及び在職障害者を対象とした「在職者訓練コース」の5種類があり、個々の障害特性や企業の人材ニーズに応じて多様な職業訓練を行うことが可能な制度である。障害者委託訓練修了者の就職率については、「障害者基本計画（第4次）」において、2022年度に55%となるよう目標設定されており、2020年度は48.5%であった。

エ 精神障害・発達障害のある人に対する職業訓練

都道府県が運営する障害者職業能力開発校で障害特性に配慮した訓練コースの設置が円滑に行われるよう、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する障害者職業能力開発校において、訓練計画の策定、指導技法、訓練コース設置後のフォローアップ支援を行っている。

オ 障害のある人の職業能力開発に関する啓発

① 全国障害者技能競技大会（愛称：アビリンピック）の実施

障害のある人が日頃培った技能を互いに競い合うことにより、職業

能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々が障害のある人に対する理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的として、アビリンピックの愛称の下、1972年から実施している。2021年度には、東京都江東区で第41回大会が開催（12月17日～20日）された。

② 国際アビリンピックへの日本選手団の派遣

障害のある人の職業的自立意欲の増進と職業技能の向上を図るとともに、事業主及び社会一般の理解と認識を深め、更に国際親善を図ることを目的として、1981年以降おおむね4年に1度開催されている。第9回がフランス共和国ボルドー市において2016年3月に開催され、日本から第35回全国大会での成績優秀者31名の選手が参加した。

(11) 雇用の場における障害のある人の人権の確保

全国の法務局では、人権相談等により、雇用の場における障害のある人に対する差別的取扱い等の人権侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じた適切な措置を講じている。

3. 「働き方改革」の実現

「働き方改革」は、若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある人も、一度失敗を経験した人も、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けた最大のチャレンジであり、働く方の視点に立ち、働く方一人ひとりの意志や能力、置かれた事情に応じた多様な働き方の選択を可能とするための改革である。

2017年3月、内閣総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」において、「働き方改革実行計画」が取りまとめられた。本実行計画には、障害者等の希望や能力を活かした就労支援の推進として、長期的寄り添い型支援の重点化等、障害のある人の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援、在宅就業支援制度の活用促進等が盛り込まれた。

引き続き、「働き方改革実行計画」における障害のある人への支援についても、10年先を見据えたロードマップに沿って、着実に施策を進めていく。

第4章 日々の暮らしの基盤づくり

第1節 生活安定のための施策

1. 利用者本位の生活支援体制の整備

(1) 障害者総合支援法の沿革

障害保健福祉施策については、障害のある人の地域における自立した生活を支援する「地域生活支援」を主題に、身体に障害のある人、知的障害のある人及び精神障害のある人それぞれについて、住民に最も身近な市町村を中心にサービスを提供する体制の構築に向けて必要な改正を行ってきた。

2006年4月1日に施行された「障害者自立支援法」（平成17年法律第123号）は、2012年に「障害者総合支援法」に改正された。

2016年5月には、「障害者の望む地域生活への支援」、「障害児支援のニーズのきめ細かな対応」、「サービスの質の確保・向上に向けた環境整備」を主な柱とする「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法を一部改正する法律」（平成28年法律第65号）が成立した。現在、改正法施行後3年を目途とする見直しに向け、社会保障審議会障害者部会で検討が行われており、2022年6月中に最終的な報告書を取りまとめることとなっている。

（2）障害者総合支援法の概要

ア 障害福祉サービス

① 障害種別によらない一体的なサービス提供

かつての「支援費制度」では、身体に障害のある人、知的障害のある人に対し、障害の種類ごとにサービスが提供されており、精神障害のある人は対象外となっていたが、「障害者自立支援法」の施行により、障害の種類によって異なる各種福祉サービスを一元化し、障害の種類を超えた共通の場で、障害特性などを踏まえたサービスを提供することができるようになった。

また、2013年度の「障害者総合支援法」の施行により、障害福祉サービス等の対象となる障害者の範囲に難病患者等が含まれることとなった。制度の対象となる疾病（難病等）については、難病患者等居宅生活支援事業の対象となっていた130疾病を対象としていたが、難病医療費助成の対象となる指定難病の検討状況等を踏まえ、順次見直しを行い、2021年11月1日より366疾病を対象としている。

② 市町村による一元的な実施

「支援費制度」では、精神障害に係る一部のサービスなどの実施主体については、都道府県となっていたが、「障害者自立支援法」施行後は、市町村に実施主体を一元化し、都道府県はこれをバックアップする仕組みに改め、より利用者に身近な市町村が責任を持って、障害のある人たちにサービスを提供できるようになっている。

イ 利用者本位のサービス体系

① 地域生活中心のサービス体系

「障害者総合支援法」により、2014年4月1日から、地域生活への移行のために支援を必要とする者を広く地域移行支援の対象とする観点から、障害者支援施設等に入所している障害のある人又は精神科病院に入院している精神障害のある人に加えて、保護施設、矯正施設等に入所している障害のある人を対象とした。また、障害のある人が身近な地域において生活するための様々なニーズに対応する観点から、重度の肢体不自由者に加え、行動障害を有する知的障害のある人又は精神障害のある人を重度訪問介護の対象とすることとした。

② 「日中活動の場」と「住まいの場」の分離

地域生活への移行を進めていくため、「障害者自立支援法」では、障害のある人が、日中活動と居住の支援を自分で組み合わせて利用できるよう、昼のサービス（日中活動支援）と夜のサービス（居住支援）に分け（昼夜分離）、自分の希望に応じて、複数のサービスを組み合わせて利用できるようにした。また、この昼夜分離によって、入所施設に入所していない障害のある人も、入所施設が実施する日中活動支援のサービスを利用することができるようになった。「障害者自立支援法」における日中活動支援については、以下のように再編され、現在の「障害者総合支援法」でも同じ体系をとっている。

- ・療養介護
- ・生活介護
- ・自立訓練
- ・就労移行支援
- ・就労継続支援
- ・地域活動支援センター

③ 障害のある人の望む地域生活の支援

2016年の「障害者総合支援法」の一部改正（2018年4月施行）では、障害のある人が自ら望む地域生活を営むことができるよう、支援の一層の充実を図るため、また、就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所から一般就労に移行する障害者数の増加を踏まえ、新たなサービスを創設した。

- ・就労定着支援
- ・自立生活援助

④ 地域の限られた社会資源を活かす

障害のある人の身近なところにサービスの拠点を増やしていくためには、既存の限られた社会資源を活かし、地域の多様な状況に対応できるようにしていく必要がある。

このため、通所施設の民間の運営主体については、社会福祉法人に限られていたが、これを特定非営利活動法人、医療法人等、社会福祉法人以外の法人でも運営することができるように規制を緩和した。

ウ 福祉施設で働く障害のある人の一般就労への移行促進等

① 就労支援の強化

一般就労を希望する人には、できる限り就労が可能となるように支援を行い、一般就労が困難である人には、就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するように支援を行ってきている。2003年度から2021年度の間、就労系障害福祉サービスから一般就労への移行者数は14.4倍に増加し、就労系障害福祉サービスの利用者は4.2倍に増加している。

② 工賃・賃金向上のための取組

都道府県は、2021年度から2023年度の新たな「工賃向上計画」を策定し、都道府県内の事業所に対し工賃向上のための経営等の支援や関係行政機関、地域の商工団体等の関係者と連携しながら、工賃向上に取り組んでいる。また、個々の事業所においても「工賃向上計画」を作成し、事業所責任者の意識向上、積極的な取組を促し、都道府県の計画では、官公需による発注促進についても、目標値を掲げて取り組んでおり、地域で障害のある人を支える仕組みを構築することが重要であることから、市町村においても工賃向上のための取組を積極的に支援するよう協力を依頼している。

さらに「工賃向上計画支援等事業」により、各都道府県への補助を通じて、就労継続支援事業所の利用者の工賃・賃金向上等を図るための取組を実施している。

エ 支給決定の透明化・明確化

① 障害程度区分の導入と障害支援区分への見直し

「支援費制度」では、支給決定に際して全国共通の利用ルール（支援の必要度を判定する客観的基準）が定められていなかったことから、「障害者自立支援法」では、支援の必要度を判定する障害程度区分を導入した。

また、知的障害のある人や精神障害のある人等の特性に応じて適切に支援の必要度を判定できるよう、「障害者総合支援法」では障害程度区分を障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」に改めている。

② 支給決定に係るプロセスの透明化等

「障害者総合支援法」における介護給付費等の支給決定を行うに当たっては、まず市町村が事前に障害がある人の面接調査を行い、その調査を基に障害支援区分の一次判定が行われ、さらに有識者などで構成される審査会での審査（二次判定）を経て、障害支援区分の認定が行われる仕組みとなっており、支給決定に係るプロセスの透明化が図られている。

また、障害のある人一人一人の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況などを踏まえて相談支援専門員等が作成したサービス等利用計画案を勘案して、適切な支給決定が行われるようにしている。

オ 費用をみんなで負担し合う仕組みの強化

① 国の費用負担の義務づけ

「支援費制度」においては、居宅サービスに関する部分の費用については、国はその費用の一部を予算の範囲内で補助する仕組みとなっていたが、「障害者自立支援法」の施行以降は、国が義務的にその費用の一部を負担する仕組みとした。これにより、当初の予算の範囲を超えて

居宅サービスの利用が急増したとしても、国及び都道府県は義務的に費用の一部負担を行うこととし、障害のある人が安心して制度を利用できるような形となった。

② 利用者負担

「障害者自立支援法」の施行以降は、サービスの利用者も含めて皆で制度を支え合うため、国の費用負担の義務づけと併せて、利用者については、所得階層ごとに設定された負担上限月額の範囲内で負担することとした。これに加えて、所得の少ない人については、個別減免の仕組みを設けるなど利用者負担の軽減措置を講じた。

2016年の「障害者総合支援法」の一部改正では、障害福祉サービスを利用してきた人が、65歳に達することにより介護保険サービスに移行することによって利用者負担が増加してしまうという事態を解消するため、一定の要件を満たした高齢障害者については、障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合の利用者負担（原則1割）をゼロにするという措置を講じた。

カ 障害福祉計画に基づく計画的なサービス基盤整備の推進

「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」では、「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成29年厚生労働省告示第116号。以下「基本指針」という。）に即して、市町村及び都道府県は、数値目標と必要なサービス量の見込み等を記載した障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定することになっている。2021年度は、2021年度から2023年度を計画期間とする「第6期障害福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」の初年度目であり、障害福祉サービス等の質の向上を図るための体制の構築に係る目標を設定し取り組んだ。また、「第6期障害福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」の策定に係る基本指針について、2020年5月に改正を行った。改正の主なポイントは次のとおり。

- ① 地域共生社会の実現に向けた取組
- ② 発達障害者等支援の一層の充実
- ③ 障害者の社会参加を支える取組
- ④ 障害福祉人材の確保
- ⑤ 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標の設定
 - (ア) 福祉施設の入所者の地域生活への移行
 - (イ) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
 - (ウ) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実
 - (エ) 福祉施設から一般就労への移行等
 - (オ) 障害児支援の提供体制の整備等
 - (カ) 相談支援体制の充実・強化等

(キ) 障害福祉サービス等の質の向上

(3) 身近な相談支援体制整備の推進

ア 障害のある人や障害のある児童の親に対する一般的な相談支援

障害のある人や障害のある児童の親に対する一般的な相談支援については、「障害者自立支援法」により、2006年10月から障害種別にかかわらず、事業の実施主体を利用者に身近な市町村に一元化して実施している。

広域・専門的な支援や人材育成については、都道府県の地域生活支援事業の中で、都道府県相談支援体制整備事業、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業、発達障害者支援センター運営事業、障害者就業・生活支援センター事業、障害児等療育支援事業、相談支援従事者研修事業等を実施し、市町村をバックアップしている。

イ 都道府県による取組及び市町村区域への対応

都道府県においては、市町村に対する専門的な技術支援、情報提供の役割を担っている更生相談所等が設けられており、それぞれの施設が担う相談支援内容に合わせて、身体障害者相談員、知的障害者相談員、児童に関する相談員及び精神保健福祉相談員を配置している。

国においては、市町村の区域で生活に関する相談、助言その他の援助を行う民生委員・児童委員を委嘱している。

ウ 法務局その他

全国の法務局において、障害のある人に対する差別、虐待等の人権問題について、面談・電話による相談に応じている。また、社会福祉施設や市役所などの公共施設・デパート等において特設の人権相談所を開設しているほか、法務省のホームページ上でもインターネットによる人権相談の受付を行っている。加えて、人権相談等を通じて人権侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じた適切な措置を講じている。

保健所、医療機関、教育委員会、特別支援学校、ハローワーク、ボランティア団体等においても、相談支援が行われている。

エ 矯正施設入所者

障害等により自立が困難な矯正施設入所者について、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所等の社会福祉士等を活用した相談支援体制を整備するとともに、「地域生活定着支援センター」を全国の各都道府県に整備している。同センターは、矯正施設、保護観察所、地域の福祉関係機関等と連携して、社会復帰の支援を行っており、2021年度からは起訴猶予者等への支援も行っている。

(4) 権利擁護の推進

ア 成年後見制度等

障害福祉サービスを利用し又は利用しようとする知的障害のある人又は精神障害のある人であり、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる場合に、申立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部又は一部について補助を行うため、成年後見制度利用支援事業を実施しており、市町村地域生活支援事業の必須事業に位置付けている。また、指定障害福祉サービス事業者等の責務として、障害のある人等の意思決定の支援に配慮し、常に障害のある人の立場に立ってサービス等の提供を行うことを義務づけている。

日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障害のある人、精神障害のある人等のうち必ずしも判断能力が十分でない人が、地域において自立した生活を送ることを支援するため、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理に関する援助等を行う事業であり、都道府県・指定都市社会福祉協議会を実施主体とし、事業の一部は委託された市区町村社会福祉協議会等が実施している。また、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（平成28年法律第29号）に基づき、「成年後見制度利用促進基本計画」（平成29年3月24日閣議決定）に沿って、財産管理のみならず意思決定支援・身上保護も重視した適切な支援に繋がるよう、利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善や権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりなどの観点から総合的・計画的に推進している。「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づく措置として、成年被後見人及び被保佐人（以下「成年被後見人等」という。）の人権が尊重され、成年被後見人等であることを理由に不当に差別されないよう、成年被後見人等に係る欠格条項その他の権利の制限に係る措置の撤廃等を盛り込んだ関係法案を国会に提出し、2019年12月に成立した。2022年3月には、2022年度から2026年度までを計画期間とする「第二期成年後見制度利用促進基本計画～尊厳のある本人らしい生活の継続と地域社会への参加を図る権利擁護支援の推進～」を閣議決定し、地域連携ネットワークづくりの推進や市民後見人等の担い手の育成、総合的な権利擁護支援策の充実、意思決定支援の浸透など更なる制度の運用改善等に向けた取組を行うこととしている。

イ 消費者としての障害者

消費者庁では、障害のある人等の配慮を要する消費者を見守るためのネットワークとして、「消費者安全法」（平成21年法律第50号）の改正（2016年4月施行）により規定された、「消費者安全確保地域協議会」の設置促進に取り組んでいる。消費者安全確保地域協議会は、既存の福祉のネットワーク等に地域の消費生活センターや消費者団体等の関係者を追加することで、消費者被害の未然防止、拡大防止、早期発見、早期解決に資する見守りサービスの提供を可能にする取組である。2021年10月1日、厚生労働省と消費者庁の連名で、地方公共団体への通知「重層的支援体制整備事業と消費者安全確保地域協議会制度との連携について」を送付し、地域に

おける福祉部局と消費者部局とのさらなる連携の重要性を示した。

地域において配慮を要する消費者への取組を進めるため、消費者庁では、地方消費者行政強化交付金等を通じ、消費者安全確保地域協議会の設置促進のほか、地方公共団体における障害のある人の特性に配慮した消費生活相談体制の整備を図る取組等も支援している。

(5) 障害者虐待防止対策の推進

障害のある人の尊厳の保持のため障害のある人に対する虐待を防止することは極めて重要であることから、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成 23 年法律第 79 号）が 2012 年 10 月から施行されている。

厚生労働省においては、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等を行えるよう、支援体制の強化や地域における関係機関等との協力体制の整備等を図るとともに、虐待防止や権利擁護等に係る各都道府県における指導的役割を担う者の養成研修等を実施している。

(6) 障害者団体や本人活動の支援

意思決定過程に障害のある人の参画を得て、その視点を施策に反映させる観点から、障害者政策委員会等において障害のある人や障害者団体が、情報保障その他の合理的配慮の提供を受けながら構成員として審議に参画している。

また、「障害者総合支援法」に基づく地域生活支援事業において、障害のある人やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援を行う「自発的活動支援事業」を実施している。

2. 在宅サービス等の充実

(1) 在宅サービスの充実

「障害者総合支援法」においては、利用者の実態に応じた支援を行う観点から、利用者像やサービスの提供形態に応じ、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援を実施している。

(2) 住居の確保

ア 福祉施策における住居の確保支援

障害のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、単身での生活が困難な障害のある人が共同して自立した生活を営む場として、共同生活援助（グループホーム）を位置づけ、日常生活における家事や相談等の支援のほか、利用者の就労先又は日中活動サービス等との連絡調整や余暇活動等の社会生活上の援助を実施している。2018 年度の報酬改定では、常時の支援体制を確保することにより、利用者の重度化・高齢化に対応でき

るグループホームの新たな類型として「日中サービス支援型指定共同生活援助」を設けた。

地域生活支援事業における相談支援事業に住宅入居等支援事業（居住サポート事業）を位置付け、公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅への入居を希望する障害のある人に対して、不動産業者に対する物件のあっせん依頼及び家主等との入居契約手続等といった入居支援や、居住後のサポート体制の調整をしている。また、障害のある人が地域の中で生活することができるように、低額な料金で居室などを提供する福祉ホーム事業を実施している。

イ 住宅施策における住宅の確保支援

障害のある人等の住宅の確保に特に配慮を要する人の居住の安定を確保することは、「住生活基本法」（平成 18 年法律第 61 号）の基本理念の一つであり、その理念にのっとり賃貸住宅の供給促進に関する基本事項等を定めた「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（平成 19 年法律第 112 号）に基づき、以下のとおり公営住宅等の公的賃貸住宅の的確な供給及び民間賃貸住宅への円滑な入居の支援等の各種施策を一体的に推進している。

① 障害のある人に配慮した公的賃貸住宅の供給

障害のある人を含む世帯は特に住宅困窮度が高いものとして、地方公共団体の裁量により一定の上限の下、入居者の収入基準を緩和するとともに、当選率の優遇、別枠選考等の措置を講じている。

地域優良賃貸住宅制度においては、障害のある人を含む世帯等を対象に良質な賃貸住宅を供給するため、民間事業者等に対し、その整備や家賃低廉化に対する支援を行うほか、入居の際、地方公共団体の裁量により別枠選考等の措置ができることとしている。

② 民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が組織する居住支援協議会や居住支援法人が相談・情報提供等、地域の実情に応じた活動を行っている。

ウ 住宅施策と福祉施策との連携

障害のある人の生活に関連したサービスを備えた住宅を整備するため、障害者福祉施設との一体的な整備を推進している。

公営住宅については、障害のある人の共同生活を支援することを目的とするグループホーム事業へ活用することができることとしており、改良工事費について支援している。

生活支援サービス付き公営住宅（シルバーハウジング）については、地方公共団体の長が特に必要と認める場合に、障害のある人を含む世帯の入居を可能とし、居住の安定を図っている。

また、住宅市街地総合整備事業等において、デイサービスセンター、保育所等の社会福祉施設等を整備する場合、一定の条件を満たすものに対し

建築主体工事費の一部を補助対象とし、障害のある人等の生活しやすい市街地環境の形成を図っている。

(3) 自立及び社会参加の促進

障害のある人が社会の構成員として地域で共に生活することができるようにするとともに、その生活の質的向上が図られるよう、生活訓練、コミュニケーション手段の確保等の施策を行っている。

「身体障害者補助犬法」（平成14年法律第49号）により、身体に障害のある人が公共的施設や不特定かつ多数の者が利用する施設等を利用する場合において、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）の同伴について拒んではならないとされた。さらに、「身体障害者補助犬法の一部を改正する法律」（平成19年法律第126号）により、一定規模以上の事業所等において、勤務する身体に障害のある人が身体障害者補助犬を使用することを拒んではならないこととされた。

国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局においては、身体に障害のある人や高次脳機能障害のある人に対して自立訓練を実施している。視覚に障害のある人に対しては、歩行、日常生活、点字、ICT、録音再生機器等、日常生活や社会生活に必要な訓練を実施している。

また、同自立支援局秩父学園においては、知的障害と重複する障害（愛着障害、行動障害、被虐待（疑いも含む）、自閉スペクトラム症）のある入所児童に対して支援を行っている。

(4) 発達障害児者施策の充実

ア 発達障害の定義

「発達障害者支援法」（平成16年法律第167号）において、「発達障害」は、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの等と定義されている。

イ 発達障害者支援の推進

① 発達障害者支援の体制整備

厚生労働省においては、乳幼児期から高齢期までの一貫した発達障害に係る支援体制の整備、困難ケースへの対応や適切な医療の提供を図るため、地域生活支援事業の「発達障害者支援体制整備事業」の中で、都道府県等が地域支援の中核である発達障害者支援センター等に発達障害者地域支援マネジャーを配置し、市町村、事業所等への支援や医療機関との連携を強化することを推進している。2022年度は、市町村や事業所等が抱える困難事例への対応を更に促進するため、発達障害者地域支援マネジャーの配置体制を強化することとした。

② 発達障害児者及び家族への支援

「発達障害者支援法」の一部改正により、発達障害のある人の家族が互いに支え合う活動の支援を促進するため、2018年度からは、地域生活支援事業の「発達障害児者及び家族等支援事業」として、ペアレントメンターの養成やペアレントトレーニング等の実施に加え、同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート等の支援を新たに盛り込んだ。2020年度からは青年期の発達障害のある人等の居場所を作り、社会から孤立しない仕組み作りを行うための支援を実施している。

③ 発達障害者支援センター運営事業

厚生労働省においては、発達障害のある人及びその家族等に対して相談支援、発達支援、就労支援及び情報提供などを行う「発達障害者支援センター」の整備を図り、現在全ての都道府県・指定都市に設置されている。

④ 支援手法の開発と情報発信

厚生労働省においては、発達障害児者を支援するための支援手法の開発、関係する分野との協働による支援や切れ目のない支援等を整備するための「発達障害児者地域生活支援モデル事業」を実施している。

また、発達障害のある人は、誤った情報によって不適切な対応を受けることがあること等から、社会参加について様々な困難さを抱えている。このような状況を踏まえて、国立障害者リハビリテーションセンターに「発達障害情報・支援センター」を設置し、発達障害に関して一般の方への啓発を行うとともに、発達障害児者支援に必要な国内外の情報や最新の研究成果等を集約し、発達障害のある人やその家族、支援関係者等に役立つ情報を収集・分析し、発信している。

⑤ 発達障害の早期支援

厚生労働省においては、専門員が保育所や放課後児童クラブ等を巡回し、障害の早期発見・早期対応のための助言などの支援を行う「巡回支援専門員」の派遣に対し財政支援を行っている。さらに、2020年度より発達に気になる子などに対し切れ目ない支援を継続的に実施するために戸別訪問等を実施し、より一層の早期対応に努めている。

⑥ 人材の育成

都道府県等においては、発達障害における早期発見・早期支援の重要性に鑑み、かかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に対する対応力を向上させるための研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害の診療及び対応が可能となるよう医療従事者の育成に取り組んでいる。

⑦ 発達障害の診断待機解消

厚生労働省では、「発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業」において、都道府県等が発達障害に関する医療機関のネットワークを構

築し、発達障害の診療や支援を行う医師等を養成するための実地研修等を実施することを支援している。

さらに、2019年度から「発達障害専門医療機関初診待機解消事業」において、発達障害の診断が可能な医療機関に新たにアセスメント対応が可能な職員を配置することや、アセスメントを外部に委託することにより発達障害の診断待機の解消を図っている。

(5) 盲ろう者等への対応

ア 盲ろう者への対応

盲ろう者とは、「視覚と聴覚に障害がある者」であり、全盲ろう、全盲難聴、弱視ろう、弱視難聴の4つのタイプがある。また、その障害の程度や生育歴等により、コミュニケーション方法も触手話、指文字、指点字、手書き文字など多様な方法があり、コミュニケーションの保障や情報入手、移動の支援が重要である。

「障害者総合支援法」の地域生活支援事業においては、盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業」及び「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」を、都道府県の必須事業として実施している。また、「盲ろう者向けパソコン指導者養成研修事業」を実施するなど、盲ろう者に対するコミュニケーション支援等の充実を図っている。

国立障害者リハビリテーションセンター学院では、盲ろう者向け通訳・介助員の養成事業に係る企画立案を担う者や、派遣事業に係るコーディネーターに対する研修を実施するほか、視覚障害学科において盲ろう者支援に係るカリキュラムの充実を図るなど人材育成に努めている。

イ 強度行動障害への対応

強度行動障害とは、周囲の不適切な対応や環境の影響等により、本人の身体又は生命を損ねる行動や、他人を叩く、物を壊すなどの行動が高い頻度で起こるため、著しく支援が困難な状態のことをいい、障害児入所施設等において適切な支援と環境の提供を行うために「強度行動障害児特別支援加算」等による支援が行われている。

さらに、強度行動障害のある人に対する支援を適切に行う者を養成する「強度行動障害支援者養成研修」を創設するとともに、強度行動障害支援者養成研修修了者による支援を報酬上評価すること、及び行動援護従業者に対して、行動援護従業者養成研修の受講を必須化すること等により、強度行動障害のある人に対する支援の充実を図っている。

また、2021年度の報酬改定において、医療型障害児入所施設における強度行動障害児特別支援加算の創設、強度行動障害のある人が地域移行のためにグループホームを体験利用する場合の加算の創設、生活介護及び施設入所支援における加算算定期間の延長及び単位数の見直しにより、支援の

更なる充実を図った。

ウ 難病患者等への対応

「障害者総合支援法」においては、障害者の定義に難病患者等を追加して障害福祉サービス等の対象とし、新たに対象となる難病患者等は、身体障害者手帳の所持の有無にかかわらず、市区町村において必要と認められた障害福祉サービス等（障害児にあっては、「児童福祉法」に基づく障害児支援）が利用できることとなった。

「障害者総合支援法」における対象疾病（難病等）の範囲については、難病医療費助成の対象となる指定難病の検討状況等を踏まえ、順次見直しを行い、2021年11月1日より366疾病を対象としている。

3. 経済的自立の支援

（1）年金制度等による所得保障

障害のある人に対する所得保障は、経済的自立を図る上で極めて重要な役割を果たしており、障害基礎年金や障害厚生年金の制度と、障害による特別の負担の軽減を図るために支給される各種手当制度がある。

我が国は、日本国内に住所を有する全ての方がいずれかの年金制度に加入することとされており、被保険者期間中の障害については障害基礎年金や障害厚生年金が支給されるほか、国民年金に加入する20歳より前に発した障害についても障害基礎年金が支給されることから、年金制度は障害のある人の所得保障において重要な役割を果たしている。

これらの年金及び手当については、毎年物価の変動等に合わせて支給額の改定が行われている。

そのほか、都道府県・指定都市において、保護者が生存中掛金を納付することで、保護者が死亡した場合等に、障害のある人に生涯年金を支給する障害者扶養共済制度（任意加入）が実施されている。

（2）個人財産の適切な管理の支援

認知症の人、知的障害のある人、精神障害のある人など、判断能力の不十分な人々の財産管理の支援等に資する成年後見制度及び成年後見登記制度について周知を図っている。

都道府県・指定都市社会福祉協議会等では、判断能力が必ずしも十分でない人の自立を支援するため、福祉サービスの利用に伴う預金の払い戻しや預け入れの手続等、利用者の日常的な金銭管理に関する援助を行っている。

4. 施設サービスの再構築

（1）地域生活を支える拠点としての体制整備

障害のある人の意向を尊重し、入所施設や病院等からの地域生活への移行を促進するとともに、障害者の重度化・高齢化への対応や親亡き後を見据

えるため、「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成18年厚生労働省告示第395号）に基づき、地域生活支援の体制整備を進めることとしている。

（２）施設の地域利用

施設に対しては、施設が蓄えてきた知識や経験を活用し、あるいは施設の持っている様々な機能を地域で生活している障害のある人が利用できるように、支援を行うことが求められており、各種在宅サービスを提供する在宅支援の拠点として地域の重要な資源として位置づけ、活用を図ることが重要である。このため、「第6期障害福祉計画」において、障害者の地域生活を支援する機能を持った拠点等を各市町村、又は各圏域に1つ以上確保しつつ、年1回以上運用状況を検証及び検討することとなっている。

5. スポーツ・文化芸術活動の推進

（１）スポーツの振興

ア 障害者スポーツの普及促進

地域における障害者スポーツの振興体制の強化、障害の有無を問わず身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備を図る取組等により障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や地方公共団体等と連携した活動の充実につなげる取組を実施している。2019年度から、様々なパラスポーツを試したい者に対して、障害者スポーツ用具のレンタル等を実施するとともに、スポーツ用具の保守・調整や使い方の指導を行える人材等を備えた拠点の整備を目指し、関連の取組を順次実施している。

また、2018年度から2021年度まで、東京2020大会を契機に、全国の特別支援学校で地域を巻き込んだスポーツ・文化・教育の祭典を実施するとともに、特別支援学校を地域の障害者スポーツの拠点としていくことを目指す「Specialプロジェクト2020」を実施した。

イ 障害者スポーツの競技力向上

スポーツ庁では、パラリンピックの競技特性や環境等に十分配慮しつつ、オリンピック競技とパラリンピック競技の支援内容に差を設けない一体的な競技力強化支援に取り組んできた。具体的には、「競技力向上事業」により各競技団体が行う強化活動に必要な経費等を支援しているほか、「ハイパフォーマンススポーツセンターの基盤整備」において、競技用具の機能を向上させる技術等の開発を実施した。

また、「ハイパフォーマンス・サポート事業」によりスポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を実施するとともに、東京2020大会、2022年北京オリンピック・パラリンピック競技大会においてアスリート等が競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置した。

さらに、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、トップアスリートが集中的・継続的に強化活動を行う拠点としてナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備に取り組み、2019年6月末にユニバーサルデザインにも配慮した NTC 屋内トレーニングセンター・イーストが完成した。

なお、新たに「持続可能な国際競技力向上プラン」（2021年12月）を策定し、パラリンピック競技の国際競技力向上とオリンピック競技団体、パラリンピック競技団体間の連携の促進についても取組を進めていくこととしている。

（2）文化活動の振興

我が国の障害のある人による文化芸術活動については、近年、障害福祉分野と文化芸術分野双方から機運が高まっており、広く文化芸術活動の振興につながる取組が行われている。

厚生労働省では、障害者芸術文化活動普及支援事業を実施し、障害のある人の芸術文化活動（美術、演劇、音楽等）の更なる振興を図っている。また、障害のある人の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害のある人の自立と社会参加の促進に寄与することを目的として、2021年に「第20回全国障害者芸術・文化祭りやざき大会」（新型コロナウイルス感染症の影響により2020年から延期して開催）、「第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会」を国民文化祭と一体的に開催した。

文化庁では、障害のある人とアーティストが協働して行う創作活動・発表の実施や、助成採択した映画作品や実演芸術のバリアフリー字幕・音声ガイド制作への支援、特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場の提供等、障害者の文化芸術活動の充実に向けた支援に取り組んでいる。

「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」において、日本文化の魅力を発信していくこととしている。日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、障害のある人にとってのバリアを取り除く取組等成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシー創出に資する文化プログラムを「beyond2020プログラム」として認証するとともに、日本全国へ展開することを決定し、2022年2月末時点で約19,700件の事業を認証した。

6. 福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援

（1）福祉用具の普及

補装具費の支給は、身体に障害のある人の日常生活や社会生活の向上を図るために、身体機能を補完又は代替するものとして、義肢、装具、車椅子、視覚障害者安全つえ、補聴器等の補装具の購入、借受け又は修理に要した費用の一部について公費を支給するものである。2018年度より、購入を基本と

する原則は維持した上で、障害のある人の利便に照らして「借受け」が適切と考えられる場合に限り、借受けに要した費用が支給の対象となった。

日常生活用具の給付（貸与）は、日常生活を営むのに著しく支障のある障害のある人に対して、特殊寝台、特殊マット、入浴補助用具等を給付又は貸与するものであり、地域生活支援事業の一事業として、実施主体である市町村が地域の障害のある人のニーズを勘案し、柔軟な運用を行っている。

（２）情報・相談体制の充実

福祉用具の情報については、公益財団法人テクノエイド協会において、福祉用具の製造・販売企業の情報や福祉用具の個別情報にかかるデータベース（福祉用具情報システム：TAIS）を構築しており、インターネットを通じて情報を提供している。

また、国立障害者リハビリテーションセンターでは、2018年度に、補装具を始めとする支援機器やその支給制度の普及等を目的として、総合的な情報発信等を行うための取組を開始した。小児筋電義手の普及促進に向け、ネットワーク構築の強化及び情報の収集等に努めている。

（３）研究開発の推進

少子高齢化が進展する中、福祉用具に対するニーズは高まっており、利用者への十分な選択肢の提供や費用対効果等がより重要な課題となっている。このため、研究開発の推進、標準化や評価基盤の整備等、産業の基盤整備を進め、福祉用具産業の健全な発展を支援することを通じて、良質で安価な福祉用具の供給による利用者の利便性の向上を図っている。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所では「障害者の自立と社会参加ならびに生活の質の向上」のために、障害のある人に対する総合的リハビリテーション技術や、福祉機器等に関する研究開発及び評価法の研究開発のほか、制度検討の基礎となる研究を行っている。

「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」（平成5年法律第38号）に基づき、福祉用具の実用化開発事業を推進し、障害のある人等の生活の質の向上を目的として優れた技術や創意工夫のある福祉用具の実用化開発を行う民間企業等に対し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じて研究開発費用の助成を行っている。制度発足以来、2021年度までに237件のテーマを採択している。

（４）標準化の推進

より優れた福祉用具の開発・普及を推進するためには、安全性を含めた品質向上、互換性の確保による生産の合理化、購入者への適切な情報提供に資する観点から、客観的な評価方法・基準の策定と標準化が不可欠であるため、2021年度までに日本産業規格（JIS）を活用した福祉用具の標準化を推進し

た。これにより、介護保険対象の主要な品目についてはおおむね標準化が進んだ。

一方、障害のある人等日常生活に何らかの不便さを感じている人々にも使いやすい設計とするためのアクセシブルデザインの推進について、様々な分野で関心が高まっている。2021年度までに「規格におけるアクセシビリティ配慮のための指針（JIS Z8071）」を含めて43規格が制定されるなど、各原案作成団体からのニーズに応じて、アクセシブルデザインに関するJIS開発が行われている。

特に包装分野においては、2021年度に、「包装—アクセシブルデザイン—第4部：取扱い及び操作性（JIS S0021-4）」を制定した。これにより、既に制定されている3つのJISを含め、包装のアクセシブルデザインに係る一連の規格開発が完了した。

7. サービスの質の向上

（1）障害福祉人材の処遇改善

障害福祉サービス等利用者の障害種別ごとの特性や重度化・高齢化に応じたきめ細かな支援が可能となるよう、障害特性に応じた専門性を持った人材の確保策を講じていく必要があることから、報酬改定において、「福祉・介護職員処遇改善加算」を創設する等、処遇改善を行ってきた。また、2017年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」に基づき、2019年10月の報酬改定において、経験・技能のある職員に重点化しつつ、障害福祉人材の更なる処遇改善を行った。

さらに、2021年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、2022年2月から9月までの間、収入を3%程度（月額平均0.9万円相当）引き上げるための措置を行うとともに、この措置が一時的なものとならないよう、同年10月以降について臨時の報酬改定を行い、同様の措置を継続することを予定している。

（2）第三者評価事業

利用者に質の高いサービスを提供する取組を継続的に行うための目安として、「障害者・児施設のサービス共通評価基準」を作成し、障害者・児施設等による自己評価を実施している。

第三者評価事業については、2004年5月に、福祉サービス共通の第三者評価基準ガイドライン、第三者評価事業推進体制等について示した指針を各都道府県に通知し、2018年3月に評価の質の向上と一層の受審促進が図られるよう見直した。これを受け、2020年3月には、障害者・児福祉サービスに係る共通評価基準及び内容評価基準等についても、見直しを行っている。

(3) 障害福祉サービス等情報公表制度

障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっている。

このため、2016年の「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」の一部改正に伴い、施設や事業者が事業の内容等を都道府県知事へ報告し、都道府県知事がこれを公表する仕組みである「障害福祉サービス等情報公表制度」を創設し、独立行政法人福祉医療機構において、障害福祉サービス等事業所情報を公表している。

8. 専門職種の養成・確保

(1) 福祉専門職

「社会福祉法」（昭和26年法律第45号）に基づき、社会福祉事業等従事者に対する研修や無料職業紹介事業等を実施する都道府県福祉人材センター及び社会福祉関係職員の福利厚生の実を図る福利厚生センターが設置されるなど、総合的な社会福祉事業等従事者確保の対策が進められている。

ア 社会福祉士、介護福祉士

社会福祉士は、資格登録者数266,557人（2022年3月末）、介護福祉士は、資格登録者数1,819,097人（2022年3月末）を数えている。

イ 精神保健福祉士

資格登録者数は97,339人（2022年3月末）を数えている。

(2) リハビリテーション等従事者

高齢化の進展、疾病構造の変化等に伴い、リハビリテーション等の必要性、重要性が一層増してきている。そのため、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図っていくことが重要である。

ア 理学療法士、作業療法士

2021年12月末現在の資格登録者数は、理学療法士は192,276人、作業療法士は104,465人となっている。

イ 視能訓練士、義肢装具士

2021年12月末現在の資格登録者数は、視能訓練士は17,749人、義肢装具士は5,844人となっている。

ウ 言語聴覚士

2021年12月末現在の資格登録者数は36,222人となっている。

エ 公認心理師

2021年12月末現在の資格登録者数は52,099人となっている。

(3) 国立専門機関等の活用

国立障害者リハビリテーションセンター学院において、障害のある人のリハビリテーション・福祉に従事する専門職を養成する6学科を設置すると

ともに、現に従事している各種専門職に対して、知識・技術向上のための研修を実施している。

このほか、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局において、地域ボランティアや住民を対象とした研修会や福祉教育の一環として教員や小中学生を対象に行われる障害のある人に対する正しい理解と知識や援助方法の習得を目的とした講習会等を行っている。

第2節 保健・医療施策

1. 障害の原因となる疾病等の予防・治療

(1) 障害の原因となる疾病等の予防・早期発見

ア 健康診査

健康診査は、リスクの早期発見による疾病等の発症予防、疾病の早期発見による重症化予防の機会として重要であり、必要に応じて保健指導に結び付ける機会でもある。

先天性代謝異常や先天性甲状腺機能低下症などの早期発見・早期治療のため、新生児を対象としたマススクリーニング検査の実施及び聴覚障害の早期発見・早期療育を目的とした新生児聴覚検査の実施を推進している。

幼児期においては、1歳6か月児及び3歳児の全てに対し、総合的な健康診査を実施し、その結果に基づいて適切な指導を行っている。

学校においては、就学時や毎学年定期に児童生徒等の健康診断を行っており、疾病の早期発見や早期治療に役立っている。

職場においては、労働者を雇い入れた時及び定期的に健康診断を実施することを事業者が義務づけている。

イ 保健指導

妊産婦や新生児・未熟児等に対して、障害の原因となる疾病等を予防し、健康の保持増進を図るために、家庭訪問等の保健指導が行われている。

身体の機能に障害のある児童又は機能障害を招来する児童を早期に発見し、療育の指導等を実施するため、保健所及び市町村において早期に適切な治療上の指導を行い、その障害の治癒又は軽減に努めている。身体に障害のある児童については、障害の状態及び療育の状況を随時把握し、その状況に応じて適切な福祉の措置を行っている。

ウ 生活習慣病の予防

健康寿命の更なる延伸、生活の質の向上を実現し、元気で明るい社会を築くためには、若いうちから生活習慣の見直しなどを通じて積極的に健康を増進し、疾病の「予防」に重点を置いた対策の推進が急務である。

このため、がん、循環器疾患、糖尿病及びCOPDの予防等の具体的な目標等を明記した「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（平成24年厚生労働省告示第430号）に基づく国民健康づくり運動（健康日本21（第二次））を2013年度より開始している。さらに2019

年度には「健康無関心層も含めた予防・健康づくりの推進」、「地域・保険者間の格差の解消」に向け、「健康寿命延伸プラン」を策定し、生活習慣病対策の一層の推進を図っている。

(2) 障害の原因となる疾病等の治療

リスクの高い妊産婦や新生児などに高度な医療が適切に提供されるよう、各都道府県において、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターを整備し、地域の分娩施設との連携体制の確保などを行っている。

「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）に基づく医療費助成の対象疾病について、これまでに338疾病を指定している。

また、「難病法」附則に基づく施行5年後の見直しについて、2021年7月、厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会及び社会保障審議会児童部会小児慢性特定疾患児への支援の在り方に関する専門委員会の合同委員会等において、「難病・小慢対策の見直しに関する意見書」が取りまとめられたことを受け、制度の見直しに向けた検討を進めている。

(3) 学校安全の推進

学校においては、児童生徒等の安全を確保するための環境を整える安全管理を行っている。

また、児童生徒等が自他の生命を尊重し、日常生活全般における安全に必要な事柄を実践的に理解し、安全な生活ができるような態度や能力を養うことが大切であるため、体育科、保健体育科、特別活動など学校の教育活動全体を通じて安全教育を行っている。

2. 障害のある人に対する適切な保健・医療サービスの充実

(1) 障害のある人に対する医療・医学的リハビリテーション

ア 医療・リハビリテーション医療の提供

「障害者総合支援法」に基づき、身体障害の状態を軽減するための医療（更生医療及び育成医療）及び精神疾患に対する継続的な治療（精神通院医療）を自立支援医療と位置づけ、医療費の自己負担の一部又は全部を公費負担している。

また、2022年度の診療報酬改定において、栄養サポートチーム加算を算定できる病棟に障害者施設等入院基本料を算定する病棟を追加するとともに、精神科外来への通院及び重点的な支援を要する患者に対して、多職種による包括的支援マネジメントに基づいた相談・支援等を実施した場合について、評価を新設した。

イ 医学的リハビリテーションの確保

国立障害者リハビリテーションセンター病院では、各障害に対応した機能回復訓練を行うとともに、医療相談及び心理支援を行っている。また、障害のある人の健康増進、機能維持についても必要なサービス及び情報の提供を行っている。

都道府県に高次脳機能障害のある人への支援を行うための支援拠点機関を置き、支援コーディネーターによる高次脳機能障害のある人に対する専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実や高次脳機能障害の支援手法等に関する研修等を行う「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業」を開始している。

また、国立障害者リハビリテーションセンターに「高次脳機能障害情報・支援センター」を設置し、高次脳機能障害について一般の方への啓発を行うとともに、高次脳機能障害者支援に必要な最新の国内外の情報や研究成果等を集約し、高次脳機能障害のある人やその家族及び支援関係者等に役立つ情報について発信している。

(2) 難病患者に対する保健医療サービス

都道府県ごとの難病診療連携拠点病院、難病診療分野別拠点病院整備、難病医療協力病院の整備、保健所を中心とした在宅難病患者に対する地域での支援の強化など、地域における保健医療福祉サービスの提供を推進している。

(3) 保健・医療サービス等に関する難病患者への情報提供

難病情報センターではインターネットを活用して最新の医学や医療の情報等を提供している。難病患者のもつ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援が行えるよう、「難病相談支援センター」を都道府県、指定都市に設置し、地域における難病患者支援を推進している。

(4) 口腔の健康づくり

「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」において、「障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加」が目標として掲げられており、各地域の実情に応じて様々な取組が行われている。

3. 精神保健・医療施策の推進

(1) 心の健康づくり

ア うつ対策の推進

うつ病は、だれもがかかりうる病気であり、早期発見・早期治療が可能であるにもかかわらず、本人や周囲の者からも気づかれないまま重症化し、治療や社会復帰に時間を要する場合があることから、早期に発見し、相談、医療へとつなぐための取組を進めている。うつ病に対する効

果が明らかとなっている認知行動療法については、実施マニュアルを作成するとともに、認知行動療法を実施できる専門職を増やし、薬物療法のみには頼らない治療法の普及を図っている。

イ 精神疾患に関する情報提供

こころの不調・病気に関する説明や、各種支援サービスの紹介など、治療や生活に役立つ情報を分かりやすくまとめた「みんなのメンタルヘルス総合サイト」、10代・20代とそれを取り巻く人々（家族・教育職）を対象に、本人や周囲が心の不調に気づいたときにどうするかなど分かりやすく紹介する「こころもメンテしよう～若者を支えるメンタルヘルスサイト～」を、厚生労働省ホームページ内に開設している。

また、依存症については、依存症対策全国センターのホームページにおいて、情報発信を行うとともに、普及啓発のイベント等を開催している。

ウ 児童思春期及び PTSD への対応

幼年期の児童虐待、家庭内暴力等の思春期における心の問題、災害や犯罪被害等の心的外傷体験により生じる PTSD（心的外傷後ストレス障害）は、専門的な医療やケアに適切に対応できる専門家の養成が必要とされている。そこで、医師、コメディカルスタッフ等を対象に、思春期精神保健の専門家の養成のための「思春期精神保健研修」や、PTSD の専門家の養成のための「PTSD 対策専門研修」を行っており、精神保健福祉センター等における児童思春期や PTSD にかかる相談対応の向上にも寄与している。

エ 自殺対策の推進

「自殺対策基本法」（平成18年法律第85号）及び「自殺総合対策大綱」（平成29年7月25日閣議決定）の下、自殺対策を総合的に推進している。2018年から広く若者一般を対象とするSNSによる相談事業を開始し、2019年には、相談支援のノウハウを集約した「自殺対策におけるSNS相談事業（チャット・スマホアプリ等を活用した文字による相談事業）ガイドライン」を公表した。また、地域における自殺対策については、「地域自殺対策計画」の策定を進めるとともに、地域の実情に応じた実践的な自殺対策の取組を支援している。2020年には、新型コロナウイルスによる自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺を考えている方に対する対面、電話、SNSを活用した相談支援体制の拡充への支援を行っている。

オ 依存症対策の強化について

厚生労働省では、依存症対策全国拠点機関として独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター（アルコール依存症・ギャンブル等依存症）と国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（薬物依存症）を指定し、地域における依存症の相談対応・治療の指導者の養成等や依存症回復施設職員への研修、依存症に関する情報ポータルサイトの開設等に取り組んでいる。2018年度からは、全国規模で活動する自助グループ等の民間団体

への活動支援を実施している。

都道府県・指定都市においては、精神保健福祉センターや保健所で、相談支援や普及啓発を行うとともに、依存症の専門医療機関・治療拠点機関・相談拠点の選定・設置等や依存症問題に取り組んでいる自助グループ等の民間団体への活動支援などを行っている。

(2) 精神保健医療福祉施策の取組状況

精神障害のある人の人権に配慮した適正な医療及び保護の実施、精神障害のある人の社会復帰の促進、国民の精神的健康の保持・増進を図るための精神保健施策の一層の推進を図っている。

措置入院による入院者については、公費による医療費負担制度を設けているほか、夜間や土日・祝日でも安心して精神科の救急医療が受けられるよう精神科救急医療体制の整備をしている。

2018年には、「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」及び「措置入院の運用に関するガイドライン」を作成し、都道府県知事等宛に通知した。

2021年3月に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会」の報告書の内容を踏まえ、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築のより一層の推進に向けた具体的かつ実効的な仕組み、体制等について検討するため、2021年10月から「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」を実施し、議論を行っている。

(3) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者への対応について

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」（平成15年法律第110号）に基づき、適切な医療の提供及び精神保健観察等による支援が行われている。一方で、同法及び同法対象者に対する地域社会の理解は十分ではなく、必要な福祉サービスが受けられないなど、社会復帰の促進が円滑に進まないこともあるという状況がみられる。

このことを踏まえ、「障害者基本計画（第4次）」において、同法対象者に対する差別の解消を進めることを盛り込み、障害福祉サービス事業者等に対してセミナー・研修等を通じた普及啓発活動を行うため、「医療観察法対象者に対する差別の解消及び偏見を除去するためのプログラム」を作成し、同法及び同法対象者への理解と社会復帰の促進に取り組んでいる。

4. 研究開発の推進

障害の原因となる疾病等の予防や根本的治療法等を確立するため、障害の原因、予防、早期発見、治療及び療育に関する研究が行われてきた。

厚生労働科学研究の「障害者政策総合研究事業」においては、障害のある人を

取り巻く現状について課題別に調査・分析し、支援の改善方策を研究することにより、障害のある人の社会参加の機会の確保や、地域社会における共生の実現に資する政策実現のための研究を推進している。

また、難病に関する研究については、診療ガイドラインの確立や改訂、難病患者のQOL向上に資する知見の収集及び普及啓発等の研究を行う「難治性疾患政策研究事業」と、病態解明や画期的な診断法等に関する研究を行う「難治性疾患実用化研究事業」を実施している。

経済産業省においては、優れた基礎研究の成果による革新的な医療機器の開発を促進するため、医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業を実施している。

5. 専門職種の養成・確保

(1) 医師

卒前教育として、学生が卒業時まで身に付けておくべき必須の実践的診療能力を学修目標として提示した「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に「障害者福祉」や「リハビリテーション」に関する項目を設けている。卒後教育においては、医師臨床研修制度の研修医が達成すべき「臨床研修の到達目標、方略及び評価」として、全研修期間を通じて、社会復帰支援等を含むことを掲げ、また、経験が求められる疾患・病態として、頻繁にかかわる負傷又は疾病を定めるなど、資質向上のための方策を講じている。

(2) 歯科医師

卒前教育として、学生が卒業時まで身に付けておくべき必須の実践的診療能力を学修目標として提示した「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」に「障害者の歯科治療」の項目を設けている。卒後教育においては、2020年3月施行の歯科医師臨床研修制度の改正において、研修歯科医が達成すべき「歯科医師臨床研修の到達目標」について、障害を有する患者への対応を明確化し、歯科医師の資質向上等のための方策を講じている。

(3) 看護職員

卒前教育においては、様々な場面や対象者に対応できる質の高い看護職員の養成に努めており、2017年度には「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」を策定し、学士課程における具体的な学習目標を大学に対し提示している。卒後教育においては、都道府県が行う看護職員の実務研修などに対し、地域医療介護総合確保基金を通じて財政支援を行い、リハビリテーションに関わる看護職員の資質向上を推進している。

第5章 住みよい環境の基盤づくり

第1節 障害のある人の住みよいまちづくりと安全・安心のための施策

1. 移動等の円滑化の一層の促進

改正「バリアフリー法」の全面施行及び更なるバリアフリーの推進

2006年に「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」（平成6年法律第44号。通称「旧ハートビル法」）と「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」（平成12年法律第68号。通称「旧交通バリアフリー法」）が統合・拡充され、「バリアフリー法」が制定されて以来、10年以上が経過した。

こうした中、東京2020大会を契機とした「共生社会」の実現を目指し、全国において更にバリアフリー化を推進するための「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平成30年法律第32号）が2019年4月に全面施行を迎えた。

さらに、「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」（平成30年法律第100号）の公布・施行や東京2020大会を契機とした共生社会の実現に向けた機運の醸成等を受け、ハード対策に加え、移動等円滑化に係る「心のバリアフリー」の観点からの施策の充実などソフト対策を強化する「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和2年法律第28号）が2021年4月に全面施行を迎えた。

2. ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー施策の推進

「バリアフリー法」に基づき、施設等（旅客施設、車両等、道路、路外駐車場、都市公園、建築物等）の新設等の際の「移動等円滑化基準」への適合義務、既存の施設等に対する適合努力義務を定めている。また、「バリアフリー法」に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」（令和2年国家公安委員会・総務省・文部科学省・国土交通省告示第1号）を改正して5年間の新たなバリアフリー整備目標を2021年4月に施行した。加えて、「交通政策基本法」（平成25年法律第92号）に基づく「交通政策基本計画」においても、バリアフリー化等の推進を目標の1つとして掲げている。

また、バリアフリー化の促進に関する国民の理解を深め協力を求める「心のバリアフリー」を推進するため、高齢者、障害のある人等の介助体験や擬似体験を行う「バリアフリー教室」等を開催しているほか、バリアフリー施策のスパイラルアップ（段階的・継続的な発展）を図っている。

（1）基本理念

2018年の「バリアフリー法」改正により、同法に基づく措置は、「共生社会の実現」、「社会的障壁の除去」に資することを旨として行わなければならないことが基本理念として明記された。

（2）公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進

「バリアフリー法」では、公共交通機関・建築物・道路・路外駐車場・都市公園について、「バリアフリー化基準」に適合するように求め、生活空間におけるバリアフリー化を進めることとしており、公共交通事業者等によるハード・ソフト一体的な取組を推進するため、一定の要件を満たす公共交通事業者等が、施設整備、旅客支援、情報提供、教育訓練、推進体制等を盛り込んだ「ハード・ソフト取組計画」を毎年度作成し、国土交通大臣に提出するとともに、その取組状況の報告・公表を行うよう義務付ける制度を設けている。

(3) 地域における重点的・一体的なバリアフリー化の推進

「バリアフリー法」において、市町村は、移動等円滑化を促進する必要がある地区を移動等円滑化促進地区とし、「移動等円滑化促進方針」を作成するよう努めることとされ、また、重点的かつ一体的に移動等円滑化のための事業を実施する必要がある地区を重点整備地区とし、「移動等円滑化基本構想」を作成するよう努めることとされている。

「移動等円滑化促進方針」及び「移動等円滑化基本構想」の作成に当たっては、利用者の視点を反映するよう、以下の制度を設けている。

ア 協議会制度

「移動等円滑化促進方針」及び「移動等円滑化基本構想」の作成に関する協議等を行う協議会制度を法律に位置づけている。この協議会は、高齢者や障害のある人、学識経験者その他市町村が必要と認める者で構成され、「移動等円滑化基本構想」の作成の際は、特定事業の実施主体も構成員として必要となる。

イ 移動等円滑化促進方針及び移動等円滑化基本構想の作成における住民提案制度

「移動等円滑化促進方針」及び「移動等円滑化基本構想」を作成する市町村の取組を促す観点から、その内容を、高齢者や障害のある人などが市町村に対し具体的に提案できる制度を設けている。

(4) バリアフリー化を推進する上での国及び国民の責務

ア 国民の理解促進

「バリアフリー法」では、バリアフリー化の促進に関する国民の理解を深め、バリアフリー化の実施に関する国民の協力を求めるよう努めることを国の責務として定めるとともに、高齢者や障害のある人などの自立した日常生活や社会生活を確保することの重要性についての理解を深めることが、国民の責務として定められている。さらに、2020年の「バリアフリー法」改正においては、「心のバリアフリー」の推進のため、国及び国民の責務として、高齢者障害者等用施設等の円滑な利用を確保する上で必要となる適正な配慮について明記した。

イ 「スパイラルアップ」の導入等

「バリアフリー法」では、具体的な施策や措置の内容について、施策に関係する当事者の参加の下、検証し、新たな施策や措置を講じることによって段階的・継続的な発展を図っていく「スパイラルアップ」の考え方を国の果たすべき責務として位置づけている。この考え方を踏まえ、国が関係行政機関及び障害のある人を含む関係者で構成する会議を設け、定期的に移動等円滑化の進展状況を把握し、評価するよう努めることとされている。

3. 住宅のバリアフリー化の推進

(1) 設計、設備の面で障害のある人に配慮した住宅の供給

ア 公共賃貸住宅のバリアフリー化の推進

新設される全ての公営住宅、都市再生機構賃貸住宅について、原則として障害のある人の心身の特性に応じた設備等の設置に配慮し、バリアフリーを標準仕様としている。既存のものについても、建替えや改善を行うことによりバリアフリー化を進めている。

イ 障害のある人等の利用に配慮した住宅ストックの形成の推進

「高齢者が居住する住宅の設計に係る指針」（平成13年国土交通省告示第1301号）により、身体機能が低下した場合にも住み続けられるような住宅の設計上の配慮事項を示している。

(2) 住宅リフォーム

障害のある人等が居住する住宅について、一定のバリアフリー改修工事を行った場合に、所得税額や固定資産税額を軽減する特例措置を設けている。

また、「長期優良住宅化リフォーム推進事業」において、住宅の長期優良化に資するリフォームと併せて行うバリアフリーリフォームについても支援を行っている。

4. 建築物のバリアフリー化の推進

(1) 官庁施設のバリアフリー化

官庁施設の整備においては、窓口業務を行う官署が入居する官庁施設について、「バリアフリー法」に基づく「建築物移動等円滑化誘導基準」に規定された整備水準の確保など、障害のある人を始め全ての人が、安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる施設を目指した整備を推進している。

(2) 人にやさしい建築物の整備

「バリアフリー法」においては、出入口、通路、トイレ等に関する基準（建

建築物移動等円滑化基準)を定め、不特定多数の者が利用し、又は主として障害のある人等が利用する建築物(特別特定建築物)で一定の規模以上のものに対して基準適合を義務付けるとともに、多数の者が利用する建築物(特定建築物)に対しては基準適合の努力義務を課している。

また、障害のある人等がより円滑に建築物を利用できるようにするため、「建築物移動等円滑化誘導基準」を満たし、所管行政庁により認定を受けた優良な建築物(認定特定建築物)に対して支援措置等を講じている。

(3) 「バリアフリー法」に伴う助成等

建築物のバリアフリー化を推進するため、「建築物移動等円滑化基準」に基づき特定建築物の建築主等への指導・助言を行っている。

また、認定特定建築物等のうち一定のものについて、障害のある人等の利用に配慮したエレベーター、幅の広い廊下等の施設整備に対して、不特定多数の者が利用し、又は主として障害のある人等が利用する既存建築物については、バリアフリー改修工事に対してバリアフリー環境整備促進事業により支援している。

総務省では、地方公共団体が実施する公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業等について、2018年度から公共施設等適正管理推進事業債に「ユニバーサルデザイン化事業」を追加し、地方財政措置を講じている。

(4) 表示方法の統一

ア 点字表示

点字による情報提供において、表示方法の混乱を避けつつ更なる普及を図るため、「高齢者・障害者配慮設計指針一点字の表示原則及び点字表示方法―公共施設・設備(JIS T0921)」を2006年に制定した。また、消費生活製品に関して、「高齢者・障害者配慮設計指針一点字の表示原則及び点字表示方法―消費生活製品の操作部(JIS T0923)」を、規格を利用する際の利便性を向上させるため、2016年度にJIS T0921に統合し「アクセシブルデザイン―標識、設備及び機器への点字の適用方法」と改正した。

イ 案内用図記号(ピクトグラム)

文字や言語によらず対象物、概念又は状態に関する情報を提供する図形「案内用図記号(JIS Z8210)」はピクトグラムとも言われる。障害のある人や視力の低下した高齢者、外国人等でも容易に理解することができることから、公共施設や企業内の施設において広く使われている。

東京2020大会では、より多くの外国人観光客の来日が見込まれることから、あらゆる人にとってよりわかりやすい案内用図記号とするため、2017年7月に国際規格との整合化の観点から7つの図記号について変更するとともに、15種類の図記号及び外見からは障害があることがわかりにくい人が周囲に支援を求めやすくする「ヘルプマーク」を新たに追加

した。

2019年には「洋風便器」など3つのトイレ関連図記号と「AED（自動体外式除細動器）」「加熱式たばこ専用喫煙室」の図記号を追加し、2020年には「男女共用お手洗」「介助用ベッド」など近年の社会情勢の変化を踏まえた9つの案内用図記号を追加した。

ウ 公共トイレ、触知案内図

視覚障害のある人が、鉄道駅、公園、病院、百貨店などの不特定多数の人が利用する施設・設備等を安全で、かつ、円滑に利用できるようにするため、「高齢者・障害者配慮設計指針－公共トイレにおける便房内操作部の形状、色、配置及び器具の配置（JIS S0026）」、「高齢者・障害者配慮設計指針－触知案内図の情報内容及び形状並びにその表示方法（JIS T0922）」及び「高齢者・障害者配慮設計指針－触覚情報－触知図形の基本設計方法（JIS S0052）」を制定している。

5. 公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化の推進

(1) 公共交通機関のバリアフリー化

ア 法令等に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進

① 「バリアフリー法」に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進

「バリアフリー法」において、公共交通事業者等に対して、鉄道駅等の旅客施設の新設、大規模改良及び車両等の新規導入に際し、「移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備並びに旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関する基準を定める省令」（平成18年国土交通省令第111号。以下「公共交通移動等円滑化基準」という。）への適合を義務付けている。また、「バリアフリー法」を改正し、2021年4月より、「バリアフリー法」に基づき整備された旅客施設及び車両等において、職員の操作等の役務の提供が必要な場合には、公共交通事業者等に対して当該役務を提供すること（いわゆる「ソフト基準」の遵守）が義務付けられることとなった。さらに、既設の旅客施設・車両等についても「公共交通移動等円滑化基準」に適合させるよう努めなければならないこととしている。

② 旅客施設に関するガイドラインの整備

「公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン」の改訂版を2022年3月に公表し、整備のあり方を具体的に示すことで、利用者にとって望ましい旅客施設のバリアフリー化を推進している。

③ 車両等に関するガイドライン等の整備

「公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドライン」の改訂版を2022年3月に公表し、整備のあり方を具体的に示すことで、利用者にとってより望ましい車両等のバリアフリー化を推進している。

また、「旅客船バリアフリーガイドライン」を策定し、障害のある人

等を始め、全ての利用者がより円滑に旅客船を利用できるようなバリアフリー化の指針として、望ましい整備内容等を示している。

④ 役務の提供の方法に関するガイドライン

「公共交通機関の役務の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」の改訂版を2022年3月に公表し、役務の提供の方法のあり方を具体的に示すことで、利用者にとってより望ましいソフト面のバリアフリー化を推進している。

イ 施設整備及び車両整備に対する支援

① 鉄道駅等旅客ターミナルにおけるエレベーター等の施設の整備に対する助成及び融資

「都市鉄道整備事業」及び「地域公共交通確保維持改善事業」などにおいて、鉄軌道駅等のバリアフリー化に要する経費の一部補助を実施している。

また、地方公営企業の交通事業のうち、地下鉄事業のバリアフリー化を含む建設改良事業に対する財政融資及び地方公共団体金融機構の融資制度が設けられている。

② 障害のある人にやさしい車両の整備についての助成及び融資

ノンステップバス、リフト付きバス、福祉タクシー、低床式路面電車（LRV）等の導入に対して、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」などにおいて経費の一部補助を行っている。

また、ノンステップバス、リフト付きバス及びユニバーサルデザインタクシーに係る自動車重量税及び自動車税環境性能割の特例措置が講じられているほか、低床式路面電車（LRV）に対する固定資産税の特例措置が講じられている。

③ 共有建造における国内旅客船のバリアフリー化の推進

バリアフリーの高度化・多様化に資する船舶（車いす対応トイレ、エレベーター等障害のある人等の利便性及び安全性の向上に資する設備を有する船舶）を建造する場合に、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有建造制度が活用されている。

（2）歩行空間等のバリアフリー化

ア 福祉のまちづくりの推進

幅の広い歩道の整備や建築物の出入口の段差の解消、鉄道駅舎のエレベーターの設置やホームドア等の転落防止設備の導入、音響信号機等の整備等による障害のある人の円滑な移動の確保、公園整備等による憩いと交流の場の確保等、福祉の観点も踏まえた総合的なまちづくりが各地で進められている。

このほか、福祉のまちづくりへの取組を支援するため、以下の施策を実施している。

① 公共交通機関の旅客施設等を中心としたまちのバリアフリー化の推進

障害のある人が介助なしに外出し、公共交通機関を利用できるようにするため、駅等の交通結節点において駅前広場やペDESTリアンデッキ、自由通路等を整備するとともに、エレベーター、エスカレーター等の歩行支援施設の整備や沿道の建築物との直接接続を行っている。

さらに、快適かつ安全な移動を確保するための動く通路、エレベーター等の施設の整備や障害のある人等の利用に配慮した建築物の整備等を行う「バリアフリー環境整備促進事業」を実施している。

② 農山漁村における生活環境の整備

農林水産省では、「農山漁村地域整備交付金」や「農山漁村振興交付金」等により農山漁村地域における広幅員歩道の整備や段差の解消等について支援している。

③ 普及啓発活動の推進

総務省では、地方公共団体が行う共生型の地域社会の実現に向けた取組を支援するため、ユニバーサルデザインによるまちづくりや特定非営利活動法人（NPO 法人）等の活動の活性化を推進する地方公共団体の取組に要する経費に対する普通交付税措置や、ユニバーサルデザインによるまちづくり、共生社会を支える市民活動支援のための施設整備等に対する財政措置を講じている。

また、「心のバリアフリー」社会を実現するため、国土交通省では、主に小・中学校生を対象とした「バリアフリー教室」を開催している。

イ 都市計画等による取組

都市計画における総合的な福祉のまちづくりの取組として、適切な土地利用や公共施設の配置を行うとともに、障害のある人に配慮した道路、公園等の都市施設の整備、「土地区画整理事業」や「市街地再開発事業」などの面的な都市整備を着実に進めている。「市街地再開発事業」等においては、再開発ビルに一定の社会福祉施設等を導入するものを「福祉空間形成型プロジェクト」と位置付け、通常の助成対象に加え、共用通行部分整備費、駐車場整備費等を助成対象とするとともに、社会福祉施設等と一体的に整備する場合の整備費に関する助成額の割増を実施している。

また、バリアフリー化等に対応した施設建築物を整備する場合に生じる付加的経費について、別枠で補助を行っている。

ウ 歩行空間のバリアフリー化

「バリアフリー法」に基づき、駅、官公庁施設、病院等を結ぶ道路や駅前広場等において、高齢者や障害のある人を始めとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備や歩道の段差・傾斜・勾配の改善、無電柱化、視覚障害者誘導用ブロックの整備、エレベーター等の付いた立体横断施設の設置等による歩行空間のバリアフリー化を推進している。

また、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等について、2025年度までに、原則として全ての当該道路において、バリアフリー対応型信号機等の設置等の移動等円滑化を実施するとともに、当該道路のうち視覚障害のある人の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている信号機等の移動等円滑化については、原則として全ての当該部分において、音響信号機の設置及びエスコートゾーンの設置を行うことを目標としている。

エ 路外駐車場のバリアフリー化

「バリアフリー法」に路外駐車場のバリアフリー化が位置づけられ、同法の規定に基づき、「移動等円滑化のために必要な特定路外駐車場の構造及び設備に関する基準を定める省令」（平成18年国土交通省令第112号）を制定し、バリアフリー化を推進している。

また、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」において、特定路外駐車場のバリアフリー化の目標を定めている。

(3) 移動支援

ア 福祉タクシー等の普及促進

障害のある人等の輸送をより便利にするため、「地域公共交通確保維持改善事業」により福祉タクシー車両の導入等、経費の一部補助を行うなど、普及促進を図っている。また、バス事業者、タクシー事業者のみによっては十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合に、市町村や特定非営利活動法人（NPO法人）等による福祉有償運送を可能としている。

屋外での移動が困難な障害のある人について、「障害者総合支援法」に基づく「地域生活支援事業」において、各市町村が地域の特性や利用者のニーズに応じて、柔軟な形態で、ガイドヘルパーの派遣などのサービスを提供する「移動支援事業」を実施している。

イ 移動支援システムの規格開発

障害のある人等がITを活用して社会・経済に積極的に参画できる環境を整備するため、2004年度に「高齢者・障害者配慮設計指針－移動支援のための電子的情報提供機器の情報提供方法（JIS T0901）」を制定した。

ウ 障害のある人に対する運賃・料金割引

各公共交通機関では、身体障害者手帳の交付を受けた身体に障害のある人、療育手帳の交付を受けた知的障害のある人及び常時介護を要するこれらの人の介護者に対して運賃・料金の割引を実施している。

有料道路では、身体障害者手帳の交付を受けた人が自ら運転する場合や、身体に重度の障害のある人又は重度の知的障害のある人の移動のために介護者が運転する場合において、通行料金の割引を実施している。

また、精神障害者保健福祉手帳については、写真貼付を行うこととして本人確認を容易にし、手帳の信頼性を向上させ、公共施設の入場料や公共交通機関の運賃の割引等の支援の協力を得やすくしている。さらに、発達障害及び高次脳機能障害のある人について、手帳の交付対象であることを明確化するため、手帳の診断書の様式及び判定基準を改正した。

なお、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた精神障害のある人及びその介護者の運賃・料金の割引については、鉄道、バス、タクシー、旅客船等の一部の公共交通事業者において既に実施しているところであるが、2018年度より、多くの航空運送事業者において導入されるなど、公共交通機関における実施事業者数は着実に増加している。

障害者割引の適用を受ける際の本人確認について、障害者手帳の提示に代えて、交通系ICカードやスマートフォンのアプリ等を活用した確認方法が公共交通事業者において実施されている。

エ 駐車禁止の交通規制からの除外措置

一定の障害のある人に対して駐車禁止除外指定車標章を交付し、駐車禁止の交通規制の対象から除外している。

オ 車椅子利用者用駐車施設等の適正利用の確保

国土交通省では、車椅子利用者用駐車施設等の適正利用を確保する観点から、『車椅子利用者用駐車施設等のあり方に関する検討会』を開催し、今後の車椅子利用者用駐車施設等のあり方や多くの地方公共団体において導入されている「パーキング・パーミット制度」について、検討を進めている。

カ ICT を活用した歩行者移動支援の推進

国土交通省では、高齢者や障害のある人等も含め、誰もが屋内外をストレス無く自由に活動できるインクルーシブ社会の構築に向け、ICT を活用した歩行者移動支援の取組を推進している。

また、民間事業者等によるサービス創出に向けたオープンデータ推進等の環境整備を行っており、施設や経路のバリアフリー情報等の移動に必要なデータを多方面で活用する手法等を検討した。

(4) ユニバーサルツーリズムの促進とバリアフリー情報の提供

「観光立国推進基本計画」（2012年3月閣議決定）に基づき、障害のある人を含む誰もが旅行を楽しむことが出来るユニバーサルツーリズムを促進している。

2019年に「観光地におけるバリアフリー情報の提供のためのマニュアル」を公表した。また、2019年度には、観光案内所において、バリアフリー情報のきめ細やかな発信を可能とするための実証事業を実施し、2021年度には、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の紹介動画や研修動画を公表した。さらに、旅館・ホテル等におけるバリアフリー化への改修の支援

を実施した。

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団では、インターネットによる公共交通機関のバリアフリー情報提供の一環として「らくらくおでかけネット」を運用している。

(5) 公園、水辺空間等のバリアフリー化

ア 公園整備における配慮

都市公園は、スポーツ、レクリエーション、文化活動などを通じた憩いと交流の場であり、障害のある人の健康増進、社会参加を進める上で重要な役割を担っていることから、利便性及び安全性の向上を図ることが必要である。「バリアフリー法」では、一定の要件を満たした園路及び広場、休憩所、並びに便所等の特定公園施設について、新設等の際の基準への適合義務、既存の施設等に対する適合努力義務等を定めている。

都市公園のバリアフリー化については、障害のある人を含む全ての人の利用に配慮した公園施設とするため、園路の幅の確保や段差・勾配の改善、車椅子使用者を始め、多くの人にとって利用可能な駐車場やトイレの設置などのバリアフリー化を行ってきており、「都市公園移動等円滑化基準」

(平成 18 年国土交通省令第 115 号) や 2021 年度末に改訂した「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」の運用等により、今後一層推進していくこととしている。

国営公園においては、身体等に障害のある人や介添する人の入園料金を免除することにより、野外活動の機会の増進や経済的負担の軽減を図っている。

環境省では、国立公園等において、主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等のユニバーサルデザイン化を推進しており、人にやさしい施設の整備を進めている。

イ 水辺空間の整備における配慮

河川、海岸等の水辺空間は、公園と同様に、障害のある人にとって憩いと交流の場を提供するための重要な要素であり、河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備により、良好な水辺空間の形成を推進するとともに、日常生活の中で海辺に近づき、身近に自然と触れ合えるようにするため、海岸保全施設のバリアフリー化を推進している。

ウ 港湾緑地・マリーナ等における配慮

港湾緑地は、計画段階から周辺交通施設との円滑なアクセス向上に配慮するとともに、施設面においてもバリアフリー対応が図られるよう取り組んでいる。マリーナ等については、障害のある人でも気軽に安全に海洋性レクリエーションに参加できるよう、施設のバリアフリー化を推進している。

エ 森林の施設の整備における配慮

心身の癒しや健康づくりの場等として、年齢や障害の有無等にかかわらず多様な利用者に対応できるよう、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた森林歩道等の整備を推進している。

6. 安全な交通の確保

(1) 安全かつ円滑な通行の確保

ア 生活道路対策の推進

障害のある人を含む全ての人々が安全に安心して道路を通行できるよう、生活道路等において、警察と道路管理者が連携し、最高速度 30 キロメートル毎時の区域規制と物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン 30 プラス」として設定し、人優先の安全・安心な通行空間の整備の更なる推進を図るとともに、外周幹線道路の交通を円滑化するための交差点改良等によるエリア内への通過車両の抑制対策を推進している。

イ 利用する視点からの歩行空間の整備

様々な利用する人の視点に立って道路交通環境の整備が行われ、適切な利用が図られるよう、「交通安全総点検」の点検結果を新規整備の際に活用するなど計画段階から住民が参加した整備を推進している。

また、「交通の方法に関する教則」（昭和 53 年国家公安委員会告示第 3 号）において、自転車を駐車する際には点字ブロック上及びその近辺に駐車しないようにすべきことを明記している。

ウ 障害のある人等の利用に配慮した信号機等の設置

音響により信号表示の状況を知らせる音響信号機、信号表示面に青時間までの待ち時間及び青時間の残り時間を表示する経過時間表示機能付き歩行者用灯器、歩行者等と車両が通行する時間を分離して交通事故を防止する歩車分離式信号等のバリアフリー対応型信号機等の整備を推進している。また、Bluetoothを活用し、スマートフォン等に歩行者用信号情報を送信するとともに、スマートフォン等の操作により青信号の延長を可能とする歩行者等支援情報通信システム（PICS）の整備を推進している。

エ 障害のある人等が運転しやすい道路交通環境の整備

障害のある人を含む全ての人々が安心して運転できるよう、ゆとりある道路構造の確保や視環境の向上、疲労運転の防止等を図ることとし、道の駅等の休憩施設の整備、付加車線（ゆずり車線）の整備、道路照明の増設を行うとともに、高速道路等のサービスエリア（SA）やパーキングエリア（PA）、自動車駐車場等において高齢者障害者等用便房（バリアフリースイレ）や障害者等用駐車スペース等の設置を実施している。

また、「道路交通法」（昭和 35 年法律第 105 号）においては、肢体不自由を理由として免許に条件を付された者が、身体障害者標識を表示して普

通自動車を運転している場合には、他の運転者は、危険防止のためやむを得ない場合を除いて、その普通自動車に対する幅寄せや割込みをすることが禁止されている。

聴覚障害のある人の自動車の運転については、補聴器を使用しても一定の音が聞こえない人は、ワイドミラー、補助ミラー又は後方等確認装置の使用を条件に、準中型自動車又は普通自動車を運転することができる。

さらに、警察では、障害のある人や高齢者が安全で余裕のある駐車ができるよう、都道府県公安委員会が交付した専用場所駐車標章を掲示した普通自動車に限り、指定された区間・場所に駐車又は停車することができる高齢運転者等専用駐車区間を整備している。

オ 走行音の静かなハイブリッド車等への対策

ハイブリッド車や電気自動車は、「音がしなくて危険と感じる」との意見が寄せられていることを受け、国土交通省において、「ハイブリッド車等の静音性に関する対策のガイドライン」を定めた。本ガイドラインを基に、国連において日本が策定を主導してきた国際基準が2016年10月に発効したことに合わせた「道路運送車両の保安基準」（昭和26年運輸省令第67号）等の改正により、ハイブリッド車等に車両接近通報装置の搭載を義務付け、歩行者等の安全の確保を図っている。

カ ITSの推進と自動運転の実現に向けた取組

過疎地域等地方における移動手段の確保やドライバー不足への対応等が喫緊の課題であるため、障害のある人、高齢者等の安全快適な移動に資するTSPS（信号情報活用運転支援システム）、ETC2.0等のITS（高度道路交通システム）のサービス展開を実施するとともに、高度自動運転システムの開発や、障害のある人等向けの無人自動運転移動サービス実現に取り組んでいる。

① TSPS（信号情報活用運転支援システム）

運転者に信号交差点への到着時における信号灯火等に関する情報を事前に提供することで、ゆとりある運転を促し、急停止・急発進に伴う交通事故の防止等を図っている。

② ETC2.0

ETC2.0を活用し、広域的な渋滞情報の提供や、カーブ先の見えない渋滞といった危険な状況の注意喚起など、交通の円滑化と安全に向けた取組を進めている。また、路側機から収集される速度や利用経路、急ブレーキのデータなどのビッグデータを活用して、ピンポイント渋滞対策や交通事故対策など、安全な生活道路づくりに取り組んでいる。

(2) 歩行者に対する保護意識の高揚等

運転者に対しては、障害のある人を含む全ての歩行者に対する保護意識の高揚を図るため、関係機関・団体と連携し、運転者教育、安全運転管理者に

よる指導その他広報啓発活動を推進している。また、障害のある人に対しては、字幕入りビデオの活用や参加・体験・実践型の交通安全教室の開催等により、交通安全のために必要な技能及び知識を習得できるよう、障害の程度に応じたきめ細かい交通安全教育を推進している。

(3) 電動車椅子の型式認定

「道路交通法」上、一定の基準に該当する原動機を用いる身体障害者用の車椅子を通行させている者は歩行者とされるが、2021年度において、その基準に該当する9型式が型式認定された。

(4) 運転免許取得希望者への配慮

各都道府県警察の運転免許試験場に、スロープ、エレベーター等を整備することに努めているほか、安全運転相談窓口を設け、身体に障害のある人の運転適性について知識の豊富な職員を配置して、運転免許取得に関する相談に対応している。

また、身体に障害のある人が、身体の状態に応じた条件を付すことにより、自動車の安全な運転に支障を及ぼすおそれがないと認められるときは、身体に障害のある人のために改造を行った持込み車両等による技能試験を受けることができることとし、指定自動車教習所に対しても、持込み車両による教習の実施や、教習に使用できる車両や取り付け部品の整備、施設の改善等を指導している。

このほか、知的障害のある運転免許取得希望者の利便の向上を図るため、学科試験問題の漢字に振り仮名を付けるなどの対応をしている。

7. 防災、防犯対策の推進

(1) 防災対策

ア 防災対策の基本的な方針

「災害対策基本法」の一部改正

2011年3月11日に発生した東日本大震災を経験し、防災対策における障害のある人や高齢者等の「要配慮者」に対する措置の重要性が一層高まった。このため、障害のある人や高齢者などの多様な主体の参画を促進し、地域防災計画に多様な意見を反映できるよう、地方防災会議の委員として、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者を追加すること等を盛り込んだ「災害対策基本法」(昭和36年法律第223号)の改正が行われた(2012年改正)。

その後、市町村長に要配慮者のうち災害時の避難行動に特に支援を要する避難行動要支援者について名簿を作成することを義務付けること、主として要配慮者を滞在させることが想定される避難所に適合すべき基準を設けること等を盛り込んだ法改正が行われた(2013年改正)。

令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループの最終報告書「令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」（2020 年 12 月 24 日。以下「最終報告書」という。）等を踏まえ、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る観点から、避難行動要支援者ごとに避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した個別避難計画の作成を市町村長の努力義務とすること等を盛り込んだ法改正が行われた（2021 年改正）。

イ 要配慮者対策等の推進

2013 年改正を受け、避難行動要支援者名簿の作成・活用に係る具体的手順等を盛り込んだ「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を 2013 年 8 月に公表した。

また、2013 年改正においては、避難所における生活環境の整備等に関する努力義務規定も設けられ、この取組を進める上で参考となるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を公表した。2016 年度においては、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改定するとともに、「避難所運営ガイドライン」、「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を公表した。

さらに、2021 年改正を踏まえ、2021 年 5 月、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に個別避難計画の作成・活用に係る具体的手順等を追加する改正を行うとともに、最終報告書を踏まえ、福祉避難所に受け入れる対象者を特定する公示制度を創設し、個別避難計画等と組み合わせ、福祉避難所への直接の避難が促進されるよう、「災害対策基本法施行規則」（昭和 37 年総理府令第 52 号）、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」等の改正を行った。

市町村が、要配慮者にも配慮した、避難所、避難路等の整備を計画的、積極的に行えるよう、「防災基盤整備事業」等により支援し、地方債の元利償還金の一部について交付税措置を行っている。

各都道府県警察においては、障害のある人が入所する施設等への巡回連絡等による障害のある人の防災に関する知識の普及等、障害のある人に対する支援体制の整備促進に努めている。

ウ 要配慮者利用施設等への対策

要配慮者利用施設における土砂災害対策については、社会福祉施設等を保全するため、土砂災害防止施設の整備を推進し、激甚な水害・土砂災害を受けた場合は早急に再度災害防止対策を実施する。あわせて、市町村地域防災計画に位置づけられた要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務づけ、施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図っている。

また、土砂災害・全国防災訓練では、要配慮者利用施設等が市町村と連

携し、地域の実情にあわせた防災訓練等を重点的に実施している。さらに、要配慮者の安全かつ迅速な避難が可能となるように、防災情報システム等の整備強化を図ることに加え、洪水、津波、高潮、土砂災害等が発生した場合に備え、過去の災害や危険箇所、情報入手方法、避難場所、避難経路等を具体的に示したハザードマップ等によるきめ細かな情報の提供を推進し、防災意識の高揚に努めている。

エ 水害対策

浸水被害は被災後従前の生活に戻るまでに多大な労力を要し、障害のある人にとって日常生活に著しい負担をもたらすものであるため、再度災害の防止を図るためのハード整備を着実に推進するとともに、ハザードマップなどの円滑かつ迅速な避難を支援するソフト対策を一体的に行っている。

また、雨量・水位等の河川情報を地方公共団体や地域住民に迅速かつ的確に伝達するため、インターネットや地上デジタル放送等によりリアルタイムで情報提供しており、緊急時には警報等で危険を知らせている。

オ 防火安全対策

全国の消防機関等では、全国火災予防運動を通じて「特定防火対象物等における防火安全対策の徹底」等を重点目標として取り組んでおり、障害のある人等が入居する小規模社会福祉施設等においては、適切な避難誘導体制の確保を図るとともに、消防法令違反の重点的な是正の推進など必要な防火安全対策の徹底を図っている。

カ 音声によらない119番通報

多くの消防本部では、音声通話による119番通報が困難な人のために、FAXや電子メールなどの通報手段を提供している。

また、消防庁では、スマートフォン等を活用して、音声によらない円滑な通報を行えるシステム（Net119緊急通報システム）について、各消防本部での導入を促進するとともに、厚生労働省と連携して障害のある人への周知・利用促進にも取り組んでいる。

さらに、2021年7月から開始された公共インフラとしての電話リレーサービスによる緊急通報については、サービス開始時点より全ての消防本部で対応可能となっている。

キ 震災における障害のある人たちへの主な支援

東日本大震災及び熊本地震に伴い、被災地、被災者に対して講じられた施策のうち、障害のある人への支援の一環として実施されているものとして、次のような施策がある。（2022年3月時点）

① 利用者負担減免等

(ア) 利用者への対応について

- ・被災した障害のある人等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担を市町村が免除した場合、この利用者負担額について、国がその

全額を財政支援することとした。

(イ) 障害福祉サービスの提供について

- ・被災者等を受け入れたときなどに、一時的に、定員を超える場合を含め「人員配置基準」や「施設設備基準」を満たさない場合も報酬の減額等を行わないこととした。 等

(ウ) 介護職員等の派遣、避難者の受入等

- ・各事業所等において介護職員等が不足している場合、国や県などの調整を受け、別の事業所等より介護職員等の派遣を行った。 等

(エ) 被災地における障害福祉サービス等の再開支援について

- ・震災により被害を受けた障害者支援施設等の復旧事業や事業再開に要する経費に関する国庫補助事業を実施し、復旧支援を行った。 等

② 心のケア

東日本大震災における心のケアについては、岩手、宮城、福島各県に「心のケアセンター」を活動拠点として設置し、医師、保健師、看護師、精神保健福祉士等の多職種のチームが、保健所及び市町村と連携しながら、相談支援や訪問支援等を通じて「専門的な心のケア」を提供している。2018年度から、「心のケアセンター」の連携の強化、福島県外避難者の支援体制の構築、支援者への支援の充実、専門研修・調査研究の推進等の取組の充実・強化を図っている。

熊本地震の心のケアについては、精神医療チームの派遣として、厚生労働省が、発災直後から DMHISS（災害精神保健医療情報支援システム）を活用して DPAT（災害派遣精神医療チーム）の情報集約、派遣調整を行い、熊本県からの派遣要請に基づき、震災発生当日に DPAT を派遣した。さらに、「熊本こころのケアセンター」を設置し、きめ細かな「専門的な心のケア」を実施している。

③ 発達障害のある人への支援に関する情報提供

国立障害者リハビリテーションセンターに設置されている発達障害情報・支援センターでは、大規模災害が発災するたびに、発達障害のある人に対する円滑な支援を図るため、被災地で対応する人々に向けて、支援の際の留意点等の情報提供を行っている。

④ 就学機会確保・就学支援等

文部科学省では、東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった児童生徒等に就学支援等を実施するとともに、各都道府県教育委員会等に対し、被災した幼児児童生徒の学校への受入れを要請している。また、大規模災害においても同様の対応を行っている。

⑤ 教師のためのハンドブック

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、東日本大震災に際し、「震災後の子どもたちを支える教師のためのハンドブック～発達障害

のある子どもへの対応を中心に～」を作成し、関係機関に配布するとともに、ホームページに掲載した。熊本地震においても、同研究所ホームページトップに「熊本関連情報」として、ハンドブックの URL を再掲し、改めて周知を図った。

⑥ 幼児児童生徒の状況把握等

文部科学省及び厚生労働省では、東日本大震災に際し、被災した障害のある幼児児童生徒の状況把握及び支援、教育委員会・学校等が支援を必要とする幼児児童生徒を把握した場合に保護者の意向を確認した上で市町村障害児福祉主管課に連絡するなどの教育と福祉との連携、障害児支援に関する相談窓口等の周知について、各都道府県教育委員会、障害児福祉主管課に対し要請している。

(2) 防犯対策

ア 警察へのアクセス

障害のある人は、防犯に関する通常のニーズを満たすのに特別の困難を有しており、また、犯罪や事故の被害に遭う危険性が高く、不安感も強い。こうした困難を取り除くため、警察では、スマートフォン等を使用して、文字等で緊急通報が行える「110番アプリシステム」を全都道府県警察で運用しているほか、巡回連絡等による情報提供、交番等へのスロープ設置等を行っている。

イ 犯罪・事故被害の防止

障害のある人が犯罪や事故の被害に遭うことへの不安感を除くための対策として、巡回連絡等を通じて、障害のある人の相談や警察に対する要望に応じるとともに、身近な犯罪や事故の発生状況、防犯上のノウハウ等の安全確保に必要な情報の提供に努めている。

また、警察では、関係省庁及び関係団体と連携して、住宅等に対する侵入犯罪対策として防犯性能の高い建物部品の開発・普及を図っている。

ウ 障害者支援施設等における防犯対策の推進

2016年7月に神奈川県相模原市の障害者支援施設で発生した殺傷事件を踏まえ、厚生労働省では「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について（通知）」を発出し、防犯に係る日常の対応や緊急時の対応に関する具体的な点検項目を示し、各施設において必要な取組がなされるように周知した。

また、防犯に係る安全確保のための施設整備の補助を行うための予算措置を行い、安全確保体制の構築を促進している。

第2節 障害のある人の情報アクセシビリティを向上するための施策

1. 情報アクセシビリティの向上

(1) 総合的な支援

地域生活支援事業においては、障害のある人の情報通信技術の利用・活用の機会の拡大を図るため、ICT関連施策の総合サービス拠点となるICTサポートセンターの運営や、パソコンボランティア養成・派遣等が実施されている。

総務省では「デジタル活用共生社会実現会議」を開催し、年齢、障害の有無、性別、国籍等にかかわらず、デジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となることで、誰もが豊かな人生を送ることができる「デジタル活用共生社会」の実現を目指すべきであるとした「デジタル活用共生社会の実現に向けて～デジタル活用共生社会実現会議 報告～」を2019年4月に公表した。この報告に基づき、各企業等が自社のICT機器・サービスについてアクセシビリティ確保を自己診断する取組や、情報アクセシビリティに配慮したICT機器・サービスの活用、これらの開発を促進するためのニーズ・シーズ関連情報の提供をそれぞれ推進していくこととしている。

(2) 障害のある人に配慮した機器・システムの研究開発

障害のある人の利用に配慮した情報通信機器・システムの研究開発の推進に当たっては、その公益性・社会的有用性が極めて高いにもかかわらず、収益性の低い分野であることから、国立研究機関等における研究開発体制の整備及び研究開発の推進を図るとともに、民間事業者等が行う研究開発に対する支援を行うことが重要である。国際標準化団体のISO/IEC JTC 1にてスマートフォンやタブレットのアクセシビリティ向上を目的とした審議が継続的に行われており、我が国製造業者も参加している。日本産業規格(JIS)においては2018年度に情報アクセシビリティに関する「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第4部：電気通信機器」について、スマートフォン等のアクセシビリティの確保・向上を目的として改正を行った。

(3) 情報アクセシビリティに関する標準化の推進

情報アクセシビリティに関する日本産業規格(JIS)として「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス」(JIS X8341シリーズ)を制定している。また、国内の規格開発と並行し、国際的な情報アクセシビリティのガイドライン共通化を図るため、JIS X8341シリーズのうち、「共通指針」、「パーソナルコンピュータ」及び「事務機器」について国際標準化機構(ISO)へ提案を行い、それぞれ国際規格が制定された。2018年においては、国際規格との整合性を高めるため「電気通信機器」のJIS規格を改正した。

(4) ホームページ等のバリアフリー化の推進

各府省は、障害のある人や高齢者を含めた全ての人々が利用しやすいもの

とするため、ウェブコンテンツ（掲載情報）に関する日本産業規格（JIS X8341-3）を踏まえ、ホームページにおける行政情報の電子的提供の充実に努めている。

総務省では、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」（2016年）を策定し、ウェブアクセシビリティの確保・向上に取り組んでいる。2021年度は、公的機関を対象とした取組状況に関するアンケート調査及び国、地方公共団体等の公式ホームページのJIS対応状況調査を実施した。

2. 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及

（1）電子投票の実施の促進

我が国における電子投票は、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙において導入することが認められている。

総務省では、2020年3月にタブレット端末などの汎用機を用いた電子投票が実施できるよう電子投票システムの技術的条件の見直しを行い、地方公共団体に対する必要な情報の提供に取り組んでいる。

（2）テレワークの推進

テレワークは、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、障害のある人、高齢者等の就業機会の拡大にも寄与するものと期待されている。政府では、テレワークの一層の普及拡大に向けた環境整備、普及啓発等を推進している。2017年から、関係府省・団体が連携し、東京2020大会の開会式が予定されていた7月24日を「テレワーク・デイ」と位置付け、全国一斉のテレワークを呼びかけている。2021年は、東京2020大会期間を含む7月19日から9月5日をテレワーク・デイズ期間として設定し、テレワーク実施の呼びかけ、テレワークの集中的な実施を行った。

3. 情報提供の充実

（1）情報提供に係る研究開発の推進

ア 民間による研究開発に対する支援

総務省では、障害のある人や高齢者向けの通信・放送サービスの開発を行うための通信・放送技術の研究開発を行う者に対して支援を行っているほか、国立研究開発法人情報通信研究機構を通じて、身体に障害のある人のための通信・放送サービスの提供又は開発を行う者に対する助成、情報提供を実施している。

イ 使いやすい電話機の開発

電気通信事業者において、音量調節機能付電話等福祉用電話機器の開発や車椅子用公衆電話ボックスの設置など障害のある人が円滑に電話を利用できるよう種々の措置を講じている。

(2) 情報提供体制の整備

ア 情報ネットワークの整備

社会福祉法人日本視覚障害者団体連合において、新聞情報等を即時に全国の点字図書館等で点字データにより受信でき、かつ、視覚障害のある人が自宅にいながらにしてウェブ上で情報を得られる「点字ニュース即時提供事業」を行っている。

また、社会福祉法人日本点字図書館を中心として運営されている視覚障害情報総合ネットワーク「サピエ」により、点字・録音図書情報等の提供を行っている。

障害のある人の社会参加に役立つ各種情報の収集・提供と、情報交換の支援を行う「障害者情報ネットワーク（ノーマネット）」では、障害のある人からの情報アクセスを容易にするため、文字情報、音声情報及び画像情報を統合して同時提供するマルチメディアシステム化を図るとともに、国内外の障害保健福祉研究情報を収集・蓄積し、インターネットで提供する「障害保健福祉研究情報システム」を構築している。

イ 視覚障害者等の読書環境の整備の推進

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2020年7月、文部科学省及び厚生労働省において「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」を策定した。また、地方公共団体や関係機関等に向けて、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（令和元年法律第49号）の趣旨を踏まえた取組の実施を促すための通知を発出した。

また、同法第18条に基づく関係者協議会を開催し、関係者から聴取した意見を踏まえて各省庁等が講じようとする取組の方向性について検討を行うこととしており、2021年度においても2021年6月に関係者協議会を開催し、意見交換を行った。

ウ 政府広報における情報提供

内閣府では、視覚に障害がある人に対して政府の重要な施策の情報を提供するため、政府広報として音声広報CD「明日への声」及び点字・大活字広報誌「ふれあいらしんばん」を発行し、全国の視覚障害者情報提供施設協会、日本視覚障害者団体連合、特別支援学校、公立図書館、地方公共団体等に配布している。

エ 字幕付きビデオ及び点字版パンフレット等の作成

法務省刑事局では、犯罪被害者やその家族、さらに一般の人々に対し、検察庁における犯罪被害者の保護・支援のための制度についてわかりやすく説明したDVD「あなたの声を聴かせてください」を2021年度に新たに作成し、全国の検察庁に配布しており、説明のポイントにテロップを利用しているほか、全編に字幕を付けるなど、聴覚障害のある人も利用できるようになっている。また、犯罪被害者等向けパンフレットの日本語版に音声

コードを導入したほか、点字版等を作成し、全国の検察庁及び点字図書館等へ配布している。

法務省の人権擁護機関では、各種人権課題に関する啓発広報ビデオを作成する際に、字幕付ビデオも併せて作成するとともに、啓発冊子等に音声コードを導入し、聴覚や視覚に障害のある人も利用できるようにしている。

オ 国政選挙における配慮

障害のある人が投票を行うための必要な配慮として、点字による「候補者名簿及び名簿届出政党等名簿」の投票所等への備付け、投票用紙に点字で選挙の種類を示す取組、点字版やカセットテープ、コンパクトディスク等の音声版による候補者情報の提供、投票所における車椅子用スロープの設置や点字器の備え付け等を行っている。また、政見放送における取組として、手話通訳や字幕を付与することができることとしている。

(3) 字幕放送、解説放送、手話放送等の推進

視聴覚障害のある人が、テレビジョン放送を通じて情報を取得し、社会参加していく上で、字幕放送、解説放送、手話放送等の普及は重要な課題である。1997年の「放送法」(昭和25年法律第132号)の改正により、字幕番組等をできる限り多く放送しなければならないとする努力義務規定が設けられた。

総務省は、2018年に2027年度までの字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標を定めた「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定し、これに基づき、各放送事業者において視聴覚障害のある人等に向けた放送の拡充に関する取組が進められている。字幕放送の普及が進んでいるものの、生放送番組への字幕付与については多くの人手とコストがかかるなどの課題があることから、最先端のICT技術を活用し、人手を介さずに放送番組の音声から自動で字幕を生成・表示するシステムの開発支援を行うとともに、国立研究開発法人情報通信研究機構を通じた助成事業により設備の導入を促している。

字幕付きCMの普及についても、「字幕付きCM普及推進に向けたロードマップ」に基づき、字幕付きCMの放送枠を増やす取組が東名阪地区を中心に進められ、2021年10月からは全国的な取組に拡大されている。

厚生労働省では、聴覚障害のある人のために、字幕(手話)入り映像ライブラリーや手話普及のための教材の制作・貸出し、手話通訳者等の派遣、情報機器の貸出し等を行う聴覚障害者情報提供施設について、全都道府県での設置を目指し、その整備を促進している。

(4) 日本銀行券の券種の識別性向上に向けた取組

日本銀行券(いわゆる、お札)については、偽造抵抗力強化の観点に加え、ユニバーサルデザインの観点も踏まえて様式を新しくし、2024年度上

期から発行を開始することとしている。財務省においては、これまで日本銀行や国立印刷局とともに、視覚に障害のある人が券種を区別しやすくなるよう、関係者からの意見聴取、海外の取組状況の調査を行う等、様々な観点から検討を行ってきており、新しい日本銀行券には、この成果を反映し、触った時や見た時に券種の区別をしやすくする工夫を施すこととしている。

4. コミュニケーション支援体制の充実

(1) 手話や点訳等によるコミュニケーション支援

地域生活支援事業においては、聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者等の派遣や設置、点訳や音声訳等による支援などを行う意思疎通支援事業や、点訳奉仕員、朗読奉仕員、要約筆記者、手話奉仕員及び手話通訳者等の養成研修が実施されている。2018年度からは、失語症者向け意思疎通支援者の養成研修を実施し、2019年度からは派遣も行っている。

各都道府県警察においては、聴覚に障害のある人のための手話通訳及びルビを付した字幕入りの映像の活用や手話通訳員の確保に努めている。また、言語での意思伝達を困難とする人たちと警察官とのコミュニケーションを円滑にするため、「コミュニケーション支援ボード」を全国の交番、パトカー等に配備し、活用している。

また、聴覚や発話に障害のある人とそれ以外の人をオペレーターが「手話」や「文字」と「音声」とを通訳することにより、電話で双方向につながる電話リレーサービスについては、これまでも民間企業や、公益財団法人日本財団及び厚生労働省の電話リレーサービスのモデルプロジェクトにおいて、提供されていたところであるが、公共インフラとしての電話リレーサービスを実現するため、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」(令和2年法律第53号)が2020年12月1日に施行され、2021年1月、総務大臣により「電話リレーサービス提供機関」及び「電話リレーサービス支援機関」が指定された。2021年7月より、電話リレーサービス提供機関の指定を受けた(一財)日本財団電話リレーサービスにより、公共インフラとしての電話リレーサービスの提供が開始されている。

(2) コミュニケーション支援用絵記号及びアクセシブルミーティング

文字や話し言葉によるコミュニケーションの困難な人が、自分の意思や要求を相手に的確に伝え、正しく理解してもらうことを支援するための絵記号に関する規格として「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則(JIS T0103)」が制定され、2010年に障害のある人が会議に参加しやすいように主催者側の配慮事項の規格として「高齢者・障害者配慮設計指針—アクセシブルミーティング(JIS S0042)」が制定された。

第6章 国際的な取組

我が国の国際的地位にふさわしい国際協力に関する施策

1. 障害者に関する国際的な取組

(1) 障害者権利条約

障害者の権利及び尊厳を保護し、促進すること等を目的とする「障害者権利条約」は、2006年12月、「第61回国連総会本会議」において採択され、2008年5月に発効した。2022年3月31日現在、締約国・地域・機関数は184となっている。

我が国は、本条約の起草段階から積極的に参加するとともに、2007年9月に同条約に署名した。その後、「障害者基本法」の改正等の各種法制度整備を行い、2014年1月に「障害者権利条約」の批准書を国連に寄託、2014年2月に我が国について発効した。

「障害者権利条約」では、各締約国が、「条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告」を国連の「障害者の権利に関する委員会（障害者権利委員会）」に提出することを定めており、特に初回の報告については、条約発効後2年以内の提出が求められている。

我が国においても、障害者政策委員会における議論やパブリックコメントを踏まえて政府報告作成準備を進め、2016年6月に障害者権利委員会に初回の政府報告を提出した。2022年8月-9月の会期において、障害者権利委員会による我が国政府報告の審査が行われる予定である。審査においては、同委員会の提案及び勧告を含めた総括所見が採択され、国連文書として公表される予定である。

(2) ESCAP アジア太平洋障害者の十年

アジア太平洋地域において障害のある人への認識を高め、域内障害者施策の水準向上を目指すために、「国連障害者の十年」に続くものとして、1992年に我が国と中国が「アジア太平洋障害者の十年」を主唱し、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 総会において決議され、その最終年となる2002年のESCAP総会において、更に10年延長された。

その後、2012年のESCAP総会において、我が国の共同提案により「ESCAP第3次アジア太平洋障害者の十年（2013-2022年）」決議が採択され、同年の「第2次アジア太平洋障害者の十年最終レビュー・ハイレベル政府間会合」において、「ESCAP第3次アジア太平洋障害者の十年」の行動計画である「仁川（インチョン）戦略」が採択された。「仁川戦略」では、「貧困の削減と労働及び雇用見通しの改善」、「政治プロセス及び政策決定への参加促進」等障害者施策に関する10の目標、与えられた期間内に達成すべき27のターゲット及びその進捗状況を確認するための62の指標が設定されている。

(3) 情報の提供・収集

内閣府では、我が国の障害者施策に関する情報提供のために、「障害者基本計画」や「障害者白書の概要」の英語版を作成し、内閣府ホームページ（英語版サイトなど）にこれらを掲載している。また、「令和2年度障害者差別の解消の推進に関する国内外の取組状況の実態調査」の実施等を通じて、諸外国における合理的配慮の提供及び環境の整備に関する指針や取組の状況、障害者差別の解消の推進に関する地方公共団体の取組の状況など、国内外の障害者施策の動向について情報収集を行った。

2. 国際協力等の推進

(1) 国際協力の基本的な方針

福祉、保健・医療、教育、雇用等の広範な分野にわたって我が国が蓄積してきた技術・経験などを政府開発援助（ODA）などを通じて開発途上国の障害者施策に役立てることは極めて有効かつ重要である。我が国は「障害者権利条約」第32条「国際協力」に基づき、密接な政策対話を通じ、対象国と我が国の双方が納得いく協力を行うよう努めている。また、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「日本NGO連携無償資金協力」等の活用を通じたNGOとの連携、JICA海外協力隊の派遣など開発途上国の草の根レベルに直接届く協力をを行い、現地の様々なニーズにきめ細かく対応している。

(2) 有償資金協力

鉄道建設、空港建設等においてバリアフリー化を図った設計を行う等、障害のある人の利用に配慮した協力を行っている。

(3) 無償資金協力

障害のある人の利用に配慮した協力を行うとともに、障害のある人のためのリハビリテーション施設や職業訓練施設の整備、移動用ミニバスの供与等、毎年度多くの協力を行っている。2021年度は、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」により39件の障害者関連援助をNGO・教育機関・地方公共団体等に対し実施した。また、「日本NGO連携無償資金協力」により7件の障害者支援関連事業を採択した。

(4) 技術協力

独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて、障害のある人を対象とした取組に加え、開発プロセスのあらゆる分野において障害者の参加を支援するために、研修員の受入れや専門家及びJICA海外協力隊の派遣などの協力を行っている。2021年度には「地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計」を始め9つの本邦研修コースをオンラインで実施し、研修員約120名を受け入れたほか、専門家4名、コンサルタント

12名、言語聴覚士・理学療法士等のJICA海外協力隊21名の派遣などを行った。また、「JICA草の根技術協力事業」を活用し、これまでに採択された案件計9件を継続して実施した。また技術協力プロジェクトでは、6つのプロジェクトを実施した。

(5) 国際機関等を通じた協力

1988年度から2015年度まで国連障害者基金に対して継続的な拠出を行った。また、アジア太平洋地域への協力としては、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）に対し、日本エスカップ協力基金（JECF）を通じた活動支援を実施している。2021年には、2017年に開発の資金支援をしたeラーニングツールを活用し、ジェンダーの平等も考慮した障害のある人を包摂する津波防災に係る政策形成及び実施に向けて23万ドルの支援を行った。